

**平成25年度**

**三春町の財務書類4表**

平成27年3月

三春町財務課

## 【 目 次 】

三春町の公会計改革への取り組みについて	2
● 財務書類の作成モデル	4
○ 財務書類4表からどんなことがわかるのか	6
○ 総務省方式改訂モデル 財務書類4表の関係	6
① 貸借対照表について	7
1 貸借対照表の構成	7
2 貸借対照表の経年比較	8
3 貸借対照表を活用した財務分析	10
● 平成25年度 三春町貸借対照表	14
● 貸借対照表附属明細書	
(資料1-1) 有形固定資産明細表(平成25年度)	16
(資料1-2) 有形固定資産の減価償却について	17
(資料2) 売却可能資産の状況	18
(資料3) 投資及び出資金明細表(平成25年度)	20
(資料4) 貸付金明細表(平成25年度)	21
(資料5) 基金等明細表(平成25年度)	21
(資料6) 長期延滞債権明細表(平成25年度)	22
(資料7) 未収金明細表(平成25年度)	22
(資料8) 国・都道府県支出金算出表(平成25年度)	23
(資料9) 債務負担行為明細表(平成25年度)	24
● 平成24年度 三春町貸借対照表	25
● 平成25年度 三春町貸借対照表(町民一人当たり)	27
● 平成24年度 三春町貸借対照表(町民一人当たり)	29
② 行政コスト計算書について	30
1 行政コスト計算書の性質別分析	31
2 行政コスト計算書の目的別分析	33
3 町民一人当たり経常行政コスト	35
● 平成25年度 三春町行政コスト計算書	36
● 平成24年度 三春町行政コスト計算書	37
● 平成25年度 三春町行政コスト計算書(住民一人当たり)	38
● 平成24年度 三春町行政コスト計算書(住民一人当たり)	39
③ 純資産変動計算書について	40
1 純経常行政コストと財源	40
2 臨時損益	41
3 資産評価替えによる変動額	41
4 純資産変動計算書の分析	41
● 平成25年度 三春町純資産変動計算書	42
● 平成24年度 三春町純資産変動計算書	43
④ 資金収支計算書について	44
● 平成25年度 三春町資金収支計算書	46
● 平成24年度 三春町資金収支計算書	48
◆ 連結財務書類4表	50
連結財務書類4表(住民一人当たり)	54
◆ 用語解説	
貸借対照表の用語解説	56
行政コスト計算書の用語解説	57
純資産変動計算書の用語解説	58

## 三春町の公会計改革への取り組みについて

### 公会計改革の経過と三春町の取組について

現在、地方公共団体の公会計は、一年間の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。

地方自治体の活動は住民福祉の増進が目的ですが、その財源は税によって賄われているため、資金が間違いなく管理されているか、議会で議決された予算の定めに従って適正に支出されているか、歳出に必要な財源が歳入として確保されているかなどを常時確認する必要があり、この目的に最も適しているのが、現行の公会計制度です。

しかし、この制度はその年度の収支など現金の動きがわかりやすい反面、資産・負債に係るストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているという弱点があるため、これを補うために、近年「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入する動きが広がってきています。

国は平成 19 年 10 月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、国の財務書類に準拠した新たな公会計モデルへの転換を地方自治体に対して提示しました。

地方自治体は、岡山県倉敷市で検証実験がおこなわれた「基準モデル」と、静岡県浜松市で検証実験がおこなわれた「総務省方式改訂モデル」の 2 つの公会計モデルのいずれかを採用し、平成 24 年度（平成 23 年度決算）までに、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務書類 4 表を連結ベースで作成し、これを公表することが求められています。

なお、本町は平成 22 年度決算から、「総務省方式改訂モデル」により、財務書類 4 表を作成・公表することとしました。

### 財務書類から読み取る平成 25 年度の三春町

本町の財務情報は、「決算書及び附属書類」で確認することができますし、町のホームページや広報紙等で、広く一般に公表されています。

平成 25 年度の本町の一般会計の決算は、およそ 70.6 億円の歳出に対して、歳入がおよそ 75 億円あり、歳入歳出差引額（形式収支）はおよそ 3.5 億円の黒字でした。

こうした情報から、平成 25 年度は健全な財政運営がなされたことがわかりますが、さらに財務書類 4 表を作成することにより、これまでの財政運営の結果である町の資産や借入金等のストック情報や行政サービス提供に要したコスト情報等、従来の単年度の決算書だけでは見えにくかった財務情報を補うことができます。

以下、今般作成した**財務書類の要旨**を述べてみます。

平成 25 年度の三春町（普通会計）の資産総額はおよそ 443.7 億円で、町民一人当たりでは 225 万 6 千円の資産を所有していることとなります。

負債総額はおよそ 110 億円で、町民一人当たりでは 63 万 4 千円の将来負担を抱えていることとなりますが、負債の中で大きな割合を占める地方債の残高は過去 10 年間減少を続けており、財務書類（貸借対照表）の地方債（翌年度償還予定地方債を含む。）は、前年度からおよそ 4.3 億円減少しています。

道路・学校・庁舎やその土地等、町が行政サービスを提供するために所有している公共資産の総額に対する負債の割合は 29.5%で、現在ある公共資産のうち 3 割弱は、今後将来世代の負担で債務を返済していかなければならないということがわかります。

資産の形成に繋がらない、福祉や教育等の行政サービスに投入されたコストはおよそ71億円で、町民一人当たりの行政コストは41万1千円です。これは、全国の平均値が20～50万円ですので、平均的な額となっています。

なお、普通会計だけでなく、特別会計や町が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした**連結財務書類**についての財務諸表は50頁以降に掲載しています。

## 【財務指標の総括】

分析の視点	住民等のニーズ	指 標	25年度	24年度	全国平均	詳細
資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるか	町民1人当たり資産額	256万円	264万円	100～300万円	P13
		歳入額対資産比率	4.3年	5.1年	3～7年	11
		資産老朽化比率	52.2%	50.4%	35～50%	13
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	純資産比率	75.2%	75.0%	60～70%	10
		将来世代負担比率	21.8%	21.6%	15～40%	11
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるのか	町民1人当たり負債額	63万円	66万円	30～100万円	13
		基礎的財政収支(プライマリーバランス)	899,733千円	394,602千円	—	47
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	町民1人当たり行政コスト	411,363円	455,288円	20～50万円	35
		町民1人当たり人件費・物件費等	268,041円	284,829円	—	38
		行政コスト対公共資産比率	19.2%	20.4%	10～30%	34
		行政コスト対税収等比率	136.8%	158.2%	90～110%	41
		受益者負担の割合	3.44%	2.86%	2～8%	35

# 普通会計財務書類 4 表について

## ● 財務書類の作成モデル

平成 19 年 10 月に国（総務省）が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の『総務省方式改訂モデル』に基づき作成しています。

### (1) 作成する財務書類

『総務省方式改訂モデル』に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成します。

### (2) 対象とする会計

対象とする会計は、地方財政統計上統一的に用いられる会計の「普通会計」とします。

本町の「普通会計」は、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅した「一般会計」に、町営バス事業を運営するために設けられた「町営バス事業特別会計」と東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質に対応するための「放射性物質対策特別会計」を加え、以下を控除した会計です。

ア 「一般会計」及び「町営バス事業特別会計」、「放射性物質対策特別会計」の会計間で重複する経費

### (3) 対象となる年度

作成の基準は平成 25 年度とし、平成 26 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（平成 26 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

### (4) 固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日（平成 26 年 4 月 1 日）から 1 年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

### (5) 財務書類作成に用いる基礎データ

地方財政状況調査（以下決算統計と略す）のデータを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計にはないデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等も活用しています。

また、売却可能資産、回収不能見込額、賞与引当金等は、財務書類作成のために新たにデータの作成を行っています。

## ○ 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価主義に基づいて計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費（同級他団体等に負担金・補助金等として支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を行った金額を、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の 7 つの行政目的別に分類集計し、計上しています。

「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、有形固定資産の評価については「原則として基準モデル固定資産評価要領を参考として算定された再調達価額をもって計上する」として公有財産台帳の整備を求めています。その一方で「当面の間（決算統計等の）取得原価を基礎として算定した価額をもって計上することもできる」となっています。

三春町では、平成 21 年度からは、行政財産の土地の再調達価額による評価に取り組んできました。このたび公表する財務書類では、有形固定資産は次の考え方で評価しています。

【土地】原則として固定資産税評価額に基づき、現況地目から評価。ただし、宅地は評価額を実勢価格に近付けるため 0.7 で割戻した。

【建物】・取得価額が判明している場合は、取得価額にデフレータを乗じて求めた。  
・取得価額が不明の場合は、「建物構造別・用途別の単価表」を基に、床面積及びデフレータを乗じて求めた。

【インフラ】再調達価額による評価とし、幅員毎の工事単価を設定し、これに距離及び建設工事費デフレータを乗じて求めた。

**\* デフレータ 一定期間の物価動向を把握する指数**

なお、売却可能資産については、平成 20 年度よりその評価に取り組み、特定の行政目的に供されず換価性が高いと考えられる普通財産を候補とし、現地調査等を行い売却可能性を個別に判断した上で、基本的には固定資産税評価額をもって評価を行い、貸借対照表に計上しています。

**○ 減価償却**

有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に定められた有形固定資産耐用年数表（資料 1-2）により、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行っています。

なお、有形固定資産のうち土地については、使用することにより摩耗損耗することはないため、減価償却は行いません。

**○ 回収不能見込額**

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる町税や使用料・手数料等の額を計上しています。

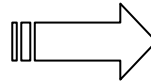
原則として、債権については、「不納欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不納欠損額)」の過去 5 年間の平均値を用いて算出した金額を計上しています。

# 財務書類 4 表からどんなことがわかるのか

☆ 現金主義の予算・決算の特徴は、分かりやすい現金資源の配分

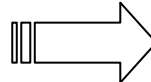
◆ しかし、見えにくいコスト等も存在するので … 財務書類 4 表で現金主義を補完

- ・ 将来世代に引き継ぐ資産は？
- ・ 将来、職員が退職する場合の負担は？
- ・ 将来世代の負担となる地方債残高は？
- ・ 損失補償している公社・三セクの債務は？



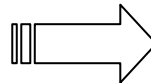
貸借対照表

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストは？
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか？



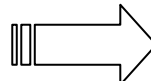
行政コスト計算書

- ・ 経常的経費や投資的経費の財源は？
- ・ 年間での資金の変動要因は？



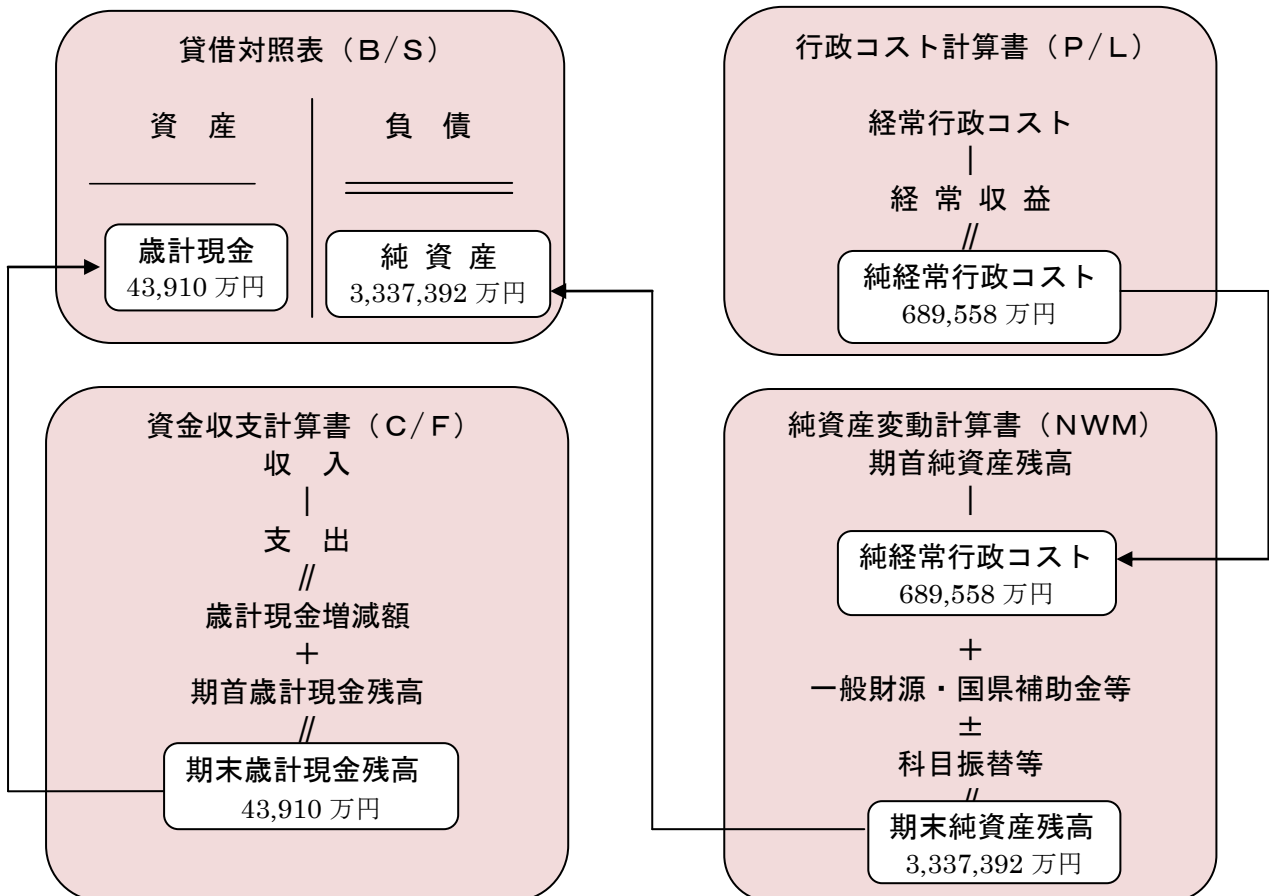
資金収支計算書

- ・ 資産はどのように変動したのか？
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか？



純資産変動計算書

## 総務省方式改訂モデル 財務書類 4 表の関係



# 第1節 貸借対照表について

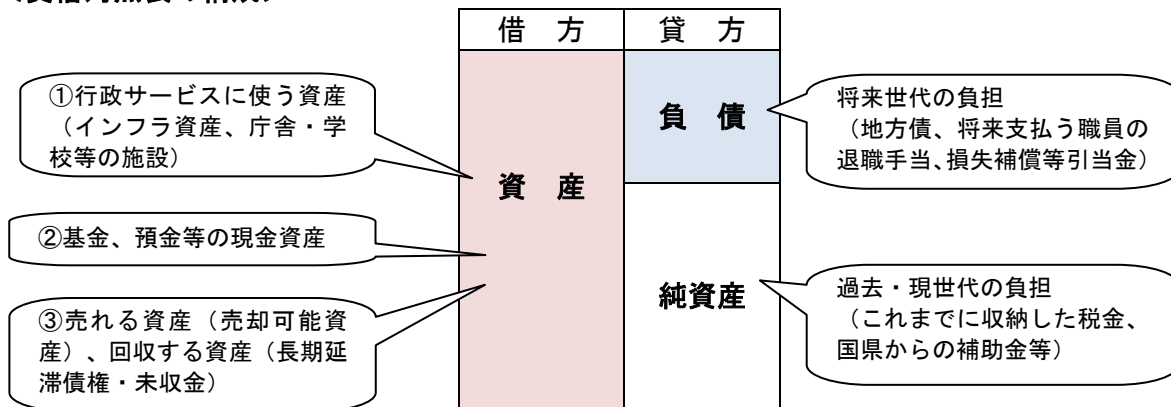
## 1 貸借対照表の構成

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを総括表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。

借方（左側）には、土地・建物などの今までに形成された町の資産（財産）が、貸方（右側）には、借方の資産を形成した財源である地方債などの負債と国県補助金等や地方税等の一般財源等で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となっています。

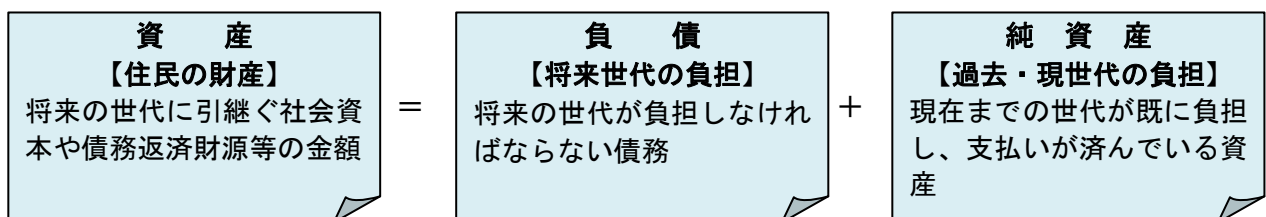
### <貸借対照表の構成>



「資産」には、①自治体が住民サービスを提供するために使用する資産と、②現在保有する基金・預金等の現金資産、③将来自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産・回収する資産）の3つがあり、将来世代に残る財産という見方ができます。例えば、①には道路等のインフラ資産や庁舎・学校等の施設などの有形固定資産が含まれ、③には公共資産のうちの売却可能資産や町税等の収入未済額（長期延滞債権・未収金）があります。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。「負債」に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債は公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行されるとも考えることができます。そのため、「負債」は将来世代が負担する部分という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。「純資産」は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、現在までの世代が既に負担した部分を表していると考えられます。





## 2. 貸借対照表の経年比較

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	25年度	24年度	差 額	負債の部	25年度	24年度	差 額
1 公共資産	37,295,849	39,617,631	△ 2,321,782	1 固定負債	9,723,278	10,602,420	△ 879,142
(1) 有形固定資産	37,139,459	39,357,961	△ 2,218,502	(1) 地方責	7,441,718	7,840,089	△ 398,371
(2) 無形固定資産	0	0	0	(2) 長期未払金	747,937	1,005,553	△ 257,616
(3) 売却可能資産	156,390	259,670	△ 103,280	(3) 退職手当引当金	1,422,193	1,634,634	△ 212,441
				(4) その他の引当金	111,430	122,144	△ 10,714
2 投資等	5,850,881	5,785,389	65,492	(5) その他	0	0	0
(1) 投資及び出資金	3,436,079	3,435,274	805				
(2) 貸付金	0	0	0	2 流動負債	1,276,074	1,035,881	240,193
(3) 基金等	2,392,667	2,316,739	75,928	(1) 翌年度償還予定地方債	696,339	730,873	△ 34,534
(4) 長期延滞債権	30,060	43,712	△ 13,652	(2) 短期借入金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 7,925	△ 10,336	2,411	(3) 未払金	488,311	238,690	249,621
				(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
				(5) 賞与引当金	91,424	66,318	25,106
3 流動資産	1,226,540	1,176,303	50,237	(6) その他	0	0	0
(1) 現金預金	1,219,352	1,168,430	50,922				
(うち歳計現金)	439,101	421,466	17,635	負債合計	10,999,352	11,638,301	△ 638,949
(2) 未収金(地方税)	8,136	8,990	△ 854				
(3) その他	1,160	923	237	純資産の部	25年度	24年度	差 額
(4) 回収不能見込額	△ 2,108	△ 2,040	△ 68				
				純資産合計	33,373,918	34,941,022	△ 1,567,104
資産合計	44,373,270	46,579,323	△ 2,206,053	負債及び純資産合計	44,373,270	46,579,323	△ 2,206,053

### (1) 貸借対照表の概要

平成26年3月31日現在における普通会計の資産総額は約444億円で、前年度と比較して約22億円減少しています。

一方、負債は約110億円で、前年度と比較して約6.4億円減少しました。

資産から負債を差し引いた純資産は、約334億円で、前年度と比較して約16億円減少しています。

なお、資産に対する負債の比率24.8%（前年度25.0%）になっており、前年度より減少しているものの、現在ある資産のうちおよそ4分の1を将来の世代が負担していくこととなります。

### (2) 資産の部

公共資産は約373億円で、そのうち長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される土地・建物・機械装置等の「有形固定資産」が約371億円（うち土地は約25億円）で、資産総額の83.7%に達しています。

なお、公共資産のうち、現金化の可能性の高い資産を「売却可能資産」として分割し、約1.6億円を計上しています。

「売却可能資産」は、特定の行政目的のために供されていない普通財産を候補とし、売却可能性を個別に判断した上で、固定資産税評価額をもって評価・計上を行いました。

投資等は約58.5億円で、企業会計や第三セクター等への出資金などの「投資及び出資金」、特定の目的のために積み立てる「特定目的基金」等が計上されています。投資等の総額は前年度と比較して約0.7億円増加しており、主な増加の要因は、公有施設整備基金への積立（2億円の増）、があげられます。なお、納期限が到来してから1年以上回収できていない地方税等

の「長期延滞債権」も、将来回収することにより現金化可能な資産として、約 0.3 億円を資産計上しています。

また、「長期延滞債権」のうち、時効等の理由により回収が困難になると見込まれる地方税等の額を「回収不能見込額」としてマイナス計上していますが、これらを減少させ、またできる限り発生させないよう務めていかなければなりません。

**流動資産**は約 12.3 億円で、現金、必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金、地方税等の未収金が計上されています。内訳は、将来の財政負担の増加に備えて積み立てている「財政調整基金」が約 0.3 億円、年度末の繰越残高である「歳計現金」が約 4.4 億円です。

流動資産の総額は前年度と比較して約 0.5 億円増加しており、主な増減要因は「財政調整基金」の約 0.7 億円の増、「歳計現金」の約 0.2 億円の増等によるものです。

なお、地方税等の収入未済額のうち、その会計年度に新たに発生した「未収金」を、将来回収することにより現金化可能な資産として、約 120 万円を資産計上しています。

また、「長期延滞債権」と同様に、時効等の理由により将来回収が困難になると見込まれる地方税等の額を約 211 万円見込み、「回収不能見込額」としてマイナス計上しています。

### (3) 負債の部

負債のうち、返済や支払いが長期に渡る**固定負債**は約 97 億円で、その内訳は、資産形成等に伴う「地方債」約 74 億円、債務負担行為の設定による「長期未払金」約 7.5 億円、全職員が普通退職した場合の「退職手当引当金」約 14.2 億円が主なものです。

また、町では第三セクターの債務について損失補償を行っています。現在、第三セクターは金融機関等への債務の返済を滞りなく履行していますが、発生の可能性はあり、発生する費用や損失を合理的に見積ることが可能な場合、こうした債務を引当金計上しているため、普通会計の貸借対照表でも「損失補償等引当金」として負債計上を行っています。なお、企業会計では発生の可能性がありません。計上額については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率を算定するための書式「総括表④ 将来負担比率の状況」の「設立法人の負債額等負担見込額」を転記しています。

1 年以内に返済や支払いをしなければならない**流動負債**は約 12.8 億円で、内訳は「翌年度償還予定地方債」が約 7 億円、「未払金」が約 4.9 億円、「賞与引当金」が約 9,142 万円となっています。

負債総額は前年度と比較して約 6 億円減少していますが、新規起債発行の抑制や繰上償還によるものが主な要因です。

### (4) 純資産の部

**純資産**は約 334 億円で、「公共施設等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の 4 つに分類されます。

「公共施設等整備国県補助金等」は約 61 億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

「公共資産等整備一般財源等」は約 320 億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の「公共施設等整備国県補助金等」と地方債(建設債)を除いた部分です。

「その他一般財源等」とは、公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた額で、翌年度以降に自由に使える財源を表しますが、平成 25 年度の「その他一般財源等」は約 46 億円のマイナスです。

「その他一般財源等」がマイナスであるということは、翌年度以降の負担額のうち約 46 億円は既に用途が拘束されていることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や、退職手当引当金のように、資産形成に直接繋がらず、将来に負担のみを残している負債に対する備え(例えば、退職手当目的基金)が蓄えられていないことを表しており、好ましい状況とは言えませんが、赤字地方債の発行は、地方交付税の代替措置として起債が認められている臨時財政対策債や、国の減税政策による町税の減収分を穴埋めするために起債が許可されていた減税補てん債等のように、国の政策の影響が大きいのも事実で、その償還財源は将来の地方交付税収入により賄われるとされ

ています。

「資産評価差額」とは、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもので、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えによって変動した額が計上されます。

以上に基づいて、貸借対照表をその財源に着目して分解すると下表のようになります。

### 平成25年度の貸借対照表の資産構成

資 産	財 源 の 内 訳	資 産	財 源 の 内 訳
公共資産 約 373.0 億円	公共資産等財源の地方債 (建設債) 約 51.5 億円	流動資産 約 12.3 億円	公共資産等財源以外の地方債 約 26.4 億円
投資等 約 58.5 億円	公共施設等整備国県補助金等 約 61.1 億円		その他の負債 約 32.0 億円
	公共資産等整備一般財源等 約 320 億円		その他一般財源等 △約 46.1 億円
(計 431.5 億円)	資産評価差額 約△1.1 億円		

これをみると、本町が公共資産等の整備財源をどのように賄ってきたかがわかります。

公共資産と投資等の合計約 431.5 億円に対する財源は、将来世代の負担による地方債が約 52 億円 (11.9%)、国県補助金等が約 61.1 億円 (14%)、資産評価差額が約△1.1 億円 (0.0%)、残りの約 320 億円 (74.1%) は一般財源等により既に負担済です。

一方、流動資産は約 12.3 億円で、臨時財政対策債等の公共資産等財源以外の地方債や退職手当引当金等のその他の負債による将来の負担を賄い切れていません。

そのため、本来翌年度以降に自由に使える財源であるはずの「その他一般財源等」は約 46.1 億円のマイナスになり、将来の負担のために財源が拘束されていることを意味しています。

### 3. 貸借対照表を活用した財務分析

これまで、貸借対照表の内容について説明してきましたが、ここでは現在までの本町の行財政運営の結果である財務状況をより深く把握するために、貸借対照表の数値を活用した財務分析手法を試みます。

#### (1) 純資産比率

純資産比率は、企業における自己資本比率に相当し、地方公共団体が持つ資産のうち、正味の資産、すなわち住民の持ち分の割合を示します。

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。従って、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

#### ◆ 過去2年間の純資産比率の比較 (単位：%、千円)

	平成 25 年度	平成 24 年度
純資産比率	75.2%	75.0%
(下段：市町村平均値)	60～70%	
総資産	44,373,270	46,579,323
純資産	33,373,918	34,941,022

平成 25 年度の純資産比率は 75.2% で、前年度に比べ 0.2% 増加しています。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえ、市町村の普通会計では、60～70% が標準であるといわれています。

## (2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合をみることにより、現在までの世代により既に負担された割合をみることができます。

また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合をみるができます。

公共資産が長期間に渡って住民サービスに利用されるものであることを考えると、一概に現在までの世代の負担割合が高い方がよいとは言えませんが、財政の健全性の視点から捉えると、将来世代への負担割合が大きいよりも、現在までの世代が既に負担した割合がある程度高い方が望ましいと考えられます。

$$\text{過去・現世代負担比率 (\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{将来世代負担比率 (\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

### ◆ 過去2年間の社会資本形成の世代間負担比率の比較 (単位：千円)

項目	平成25年度	平成24年度
公共資産合計 (A)	37,295,849	39,617,631
純資産合計 (B)	33,373,918	34,941,022
地方債残高 (C)	8,138,057	8,570,962
過去・現世代負担比率 (B)/(A) (下段：市町村平均)	89.5%	88.2%
	約80%	
将来世代負担比率 (C)/(A) (下段：市町村平均)	21.8%	21.6%
	15~40%	

平成25年度の現在までの世代による社会資本の負担比率は89.5%で、前年度に比べ、1.3ポイント増加しています。市町村の普通会計の平均では、これまでの世代の負担割合は約80%です。本町の世代間比率は80%を超えていることから、負担を先送りしない、健全な財政運営が行われているといえます。

一方、公共資産に対する地方債残高の割合で求める将来世代による社会資本の負担比率は21.8%となり、前年度に比べ0.2ポイント増加しています。平均値が15~40%の間ですので、本町は平均値でも下の方であるため、地方債に依存した公共資産整備ではないといえます。

なお、地方債残高には、臨時財政対策債等の社会資本形成の財源にならない地方債も含まれているため、過去・現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%にはなりません。

## (3) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、これまで形成されたストックである資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

この比率が大きいほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理経費が多く発生する可能性があります。

### 過去2年間の歳入額対資産比率の比較 (単位：千円)

項目	平成25年度	平成24年度
資産合計 (A)	44,373,270	46,579,323
対前年度伸び率	△4.7%	△3.3%
歳入総額 (B)	10,417,762	9,072,649
対前年度伸び率	11.5%	5.3%
歳入額対資産比率 (A)/(B) (下段：市町村平均)	4.26年	5.13年
	3.0~7.0年	

平成25年度の歳入額対資産比率は4.26年で、分母となる歳入総額の伸び率が資産合計の伸

び率を上回っているため、0.87（年）ポイント減少しています。

歳入総額が増加しつつ歳入額対資産比率が増加しているような場合は、問題はないと考えられますが、歳入総額が減少しつつ歳入額対資産比率が大きく増加しているような場合は、注意する必要があると思われます。

なお、歳入総額は景気等の外的要因により変動しやすいですが、有形固定資産が多く含まれる資産合計は短期間には変動しないため、歳入総額が減少しても一度形成された資産はなかなか減少しません。

#### (4) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の構成比を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

##### ◆ 平成25年度 有形固定資産の構成比

行政目的	有形固定資産 (千円)	構成比 (%)	行政目的	有形固定資産 (千円)	構成比 (%)
生活インフラ・国土保全	28,769,852	77.4	産業振興	1,036,985	2.8
教 育	4,362,035	11.7	消 防	427,569	1.2
福 祉	1,119,197	3.0	総 務	503,336	1.4
環境衛生	920,485	2.5	合 計	37,139,459	100.0

平成25年度の行政目的別の構成比では、生活インフラ・国土保全が77.4%で最も多く、有形固定資産全体の3/4以上を占め、次いで教育の11.7%、福祉の3.0%、産業振興の2.8%の順となっています。

#### (5) 有形固定資産の行政目的別経年比較

行政目的別の有形固定資産を経年で比較することによって、社会資本形成の推移を見ることができます。

##### ◆ 過去2年間の有形固定資産の行政目的別推移

(単位：千円)

	平成25年度		平成24年度		類似団体Ⅳ
生活インフラ・国土保全	28,769,852	77.4	29,978,171	76.2	%
教 育	4,362,035	11.7	4,566,066	11.6	
福 祉	1,119,197	3.0	1,259,308	3.2	
環 境 衛 生	920,485	2.5	958,087	2.4	
産 業 振 興	1,036,985	2.8	1,305,785	3.3	
消 防	427,569	1.2	399,877	1.0	
総 務	503,336	1.4	890,667	2.3	
合 計	37,139,459	100.0	39,357,961	100.0	

過去2年間、三春町の行政目的別有形固定資産の構成比に、大きな変動はありませんが、生活・生産基盤整備を主な目的とした「生活インフラ・国土保全」や学校教育施設の施設整備・耐震化等による「教育」に重点を置いた資産形成の傾向が表れています。

#### (6) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかをみるすることができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価格(有形固定資産合計 - 土地)}} \times 100$$



◆ 過去2年間の資産老朽化比率の推移

(単位：千円)

	平成25年度		平成24年度	
	減価償却累計額	老朽化比率	減価償却累計額	老朽化比率
生活インフラ・国土保全	15,713,156	51.4%	15,155,169	49.3%
教 育	2,953,799	55.3	3,072,372	54.8
福 祉	551,712	43.7	482,407	38.7
環 境 衛 生	608,368	40.5	574,839	38.2
産 業 振 興	250,427	64.2	238,638	62.2
消 防	433,626	65.0	446,767	65.0
総 務	534,641	90.5	560,509	90.5
合 計	21,045,729	52.2	20,530,701	50.4

本町の有形固定資産全体の資産老朽化比率は52.2%で、平均は35~50%といわれています。行政目的別にみると、総務(90.5%)と消防(65.0%)の資産老朽化比率が高くなっており、更新の時期が近い施設がある可能性があることから、今後、これらの資産の計画的な修繕が求められています。なお役場庁舎の老朽化率は96.0%となっています。

(7) 町民一人当たりの貸借対照表

※ 27頁の三春町貸借対照表(町民一人当たり)を参照してください。

貸借対照表上の各項目を年度末の統計人口で除して作成したものが、町民一人当たりの貸借対照表です。

町民一人当たりの貸借対照表は、人口規模等を考慮しないで済むため、他の地方公共団体との比較がし易くなることや、数字が小さくなることにより町民のみなさまが実感を持てる貸借対照表となり、理解を深める効果が考えられます。

平成24年度の町民一人当たりの貸借対照表

借 方	貸 方
資産合計 264万1,598円	負債合計 66万 30円
	純資産合計 198万1,570円



平成25年度の町民一人当たりの貸借対照表

借 方	貸 方
資産合計(対前年度85,533円の減少) 255万6,065円	負債合計(対前年度26,426円の減少) 63万3,604円
	純資産合計(対前年度59,110円の減少) 192万2,460円

平成25年度の町民一人当たりの資産は、255万6,065円で、平成24年度の264万1,598円から8万5,533円減少しています。

一方、負債は63万3,604円で、平成24年度の66万30円に対して2万6,426円減少し、純資産の減少が5万9,110円であったことから、平成25年度は平成24年度に比べ債務負担行為などの負債に対する依存が少ない資産形成が行われたと考えられます。

■ 市町村平均値との比較

	町民一人当たり資産額		町民一人当たり負債額	
	三春町	全国平均	三春町	全国平均
平成24年度	264万円	100~300万円	66万円	30~100万円
平成25年度	255万円		63万円	

# 平成25年度 三春町貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
<b>1 公共資産</b>	<b>1 固定負債</b>
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <span style="float: right;">7,441,718</span>
①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">28,769,852</span>	(2) 長期未払金
②教育 <span style="float: right;">4,362,035</span>	①物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
③福祉 <span style="float: right;">1,119,197</span>	②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
④環境衛生 <span style="float: right;">920,485</span>	③その他 <span style="float: right;">747,937</span>
⑤産業振興 <span style="float: right;">1,036,985</span>	長期未払金計 <span style="float: right;">747,937</span>
⑥消防 <span style="float: right;">427,569</span>	(3) 退職手当引当金 <span style="float: right;">1,422,193</span>
⑦総務 <span style="float: right;">503,336</span>	(4) 損失補償等引当金 <span style="float: right;">111,430</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">37,139,459</span>	(5) その他 <span style="float: right;">0</span>
(2) 無形固定資産 <span style="float: right;">0</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">9,723,278</span>
(3) 売却可能資産 <span style="float: right;">156,390</span>	<b>2 流動負債</b>
公共資産合計 <span style="float: right;">37,295,849</span>	(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">696,339</span>
<b>2 投資等</b>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <span style="float: right;">0</span>
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 <span style="float: right;">488,311</span>
①投資及び出資金 <span style="float: right;">3,455,279</span>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">0</span>
②投資損失引当金 <span style="float: right;">△19,200</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">91,424</span>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">3,436,079</span>	(6) その他 <span style="float: right;">0</span>
(2) 貸付金 <span style="float: right;">0</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">1,276,074</span>
(3) 基金等	<b>負債合計</b> <span style="float: right;">10,999,352</span>
①退職手当目的基金 <span style="float: right;">0</span>	
②その他特定目的基金 <span style="float: right;">2,342,667</span>	<b>[純資産の部]</b>
③土地開発基金 <span style="float: right;">45,000</span>	<b>1 公共資産等整備国県補助金等</b> <span style="float: right;">6,116,432</span>
④その他定額運用基金 <span style="float: right;">5,000</span>	<b>2 公共資産等整備一般財源等</b> <span style="float: right;">31,983,338</span>
⑤退職手当組合積立金 <span style="float: right;">0</span>	<b>3 その他一般財源等</b> <span style="float: right;">△4,614,201</span>
基金等計 <span style="float: right;">2,392,667</span>	<b>4 資産評価差額</b> <span style="float: right;">△111,651</span>
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">30,060</span>	<b>純資産合計</b> <span style="float: right;">33,373,918</span>
(5) その他 <span style="float: right;">0</span>	
(6) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△7,925</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">5,850,881</span>	
<b>3 流動資産</b>	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <span style="float: right;">772,309</span>	
②減債基金 <span style="float: right;">7,942</span>	
③歳計現金 <span style="float: right;">439,101</span>	
現金預金計 <span style="float: right;">1,219,352</span>	
(2) 未収金	
①地方税 <span style="float: right;">8,136</span>	
②その他 <span style="float: right;">1,160</span>	
③回収不能見込額 <span style="float: right;">△2,108</span>	
未収金計 <span style="float: right;">7,188</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">1,226,540</span>	
<b>資産合計</b> <span style="float: right;">44,373,270</span>	<b>負債・純資産合計</b> <span style="float: right;">44,373,270</span>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	682,512 千円
	②教育	186,762 千円
	③福祉	97,151 千円
	④環境衛生	82,038 千円
	⑤産業振興	877,916 千円
	⑥消防	4,103 千円
	⑦総務	21,467 千円
	計	1,951,949 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	489,007 千円
	②地方債	234,434 千円
	③一般財源等	1,228,508 千円
	計	1,951,949 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	111,430 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,813,443 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	8,138,057 千円	8,138,057 千円	
債務負担行為支出予定額	165,471 千円	0 千円	165,471 千円
公営事業地方債負担見込額	1,468,763 千円		1,468,763 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	507,529 千円		507,529 千円
退職手当負担見込額	1,422,193 千円	1,422,193 千円	
第三セクター等債務負担見込額	111,430 千円	0 千円	111,430 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	9,945,953 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,827,457 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	154,230 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,964,266 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,867,490 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,941,285千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は21,045,729千円です。



### 貸借対照表附属明細書

(資料1-1) 有形固定資産明細表 (平成25年度)

区分	土地	償却資産				資産評価差額		貸借対照表計上額	
		取得価額	減価償却累計額		帳簿価格	土地	償却資産	A+E+F+G	内土地 A+F
			内年度償却額						
		A	B	C	D	E=B-C	F	G	
<b>生活インフラ・国土保全</b>	536,444	30,550,676	15,713,156	809	14,837,520	176,058	13,219,830	28,769,852	712,502
道路	134,101	15,471,101	7,957,265	410	7,513,836	44,011	6,694,625	14,386,574	178,113
橋りょう	0	235,947	121,355	6	114,592	0	102,099	216,691	0
河川	93	1,157,038	595,100	31	561,937	31	500,671	1,062,732	123
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	393,890	3,490,024	1,795,027	92	1,694,997	129,272	1,510,197	3,728,356	523,162
街路	203,777	168,637	86,735	4	81,902	66,879	72,972	425,530	270,656
都市下水路	0	804	414	0	390	0	348	738	0
区画整理	42,800	2,341,741	1,204,430	62	1,137,311	14,047	1,013,314	2,207,472	56,847
公園	147,312	1,733,183	891,430	46	841,754	48,347	749,980	1,787,392	195,659
その他	0	△ 754,341	△ 387,981	△ 20	△ 366,360	0	△ 326,417	△ 692,777	0
住宅	8,360	10,187,827	5,239,914	270	4,947,913	2,744	4,408,457	9,367,474	11,104
空港	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	8,739	4,495	0	4,244	0	3,782	8,026	0
<b>教育</b>	493,311	5,337,266	2,953,799	45,755	2,383,467	14,414	1,470,843	4,362,035	507,725
小学校	0	1,633,580	904,071	14,004	729,509	0	450,182	1,179,691	0
中学校	161,718	1,692,626	936,749	14,510	755,878	4,725	466,454	1,388,774	166,443
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	0	157,390	87,104	1,349	70,286	0	43,374	113,660	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	176,885	1,165,117	644,810	9,988	520,307	5,168	321,083	1,023,444	182,054
その他	154,708	688,552	381,065	5,903	307,487	4,520	189,751	656,466	159,228
<b>福祉</b>	312,290	1,261,210	551,712	45,470	709,498	△ 108,981	206,390	1,119,197	203,309
保育所	0	247,293	108,177	8,916	139,115	0	40,468	179,584	0
その他	312,290	1,013,917	443,535	36,554	570,383	△ 108,981	165,922	939,613	203,309
<b>環境衛生</b>	6,380	1,502,027	608,368	3,365	893,659	△ 833	21,279	920,485	5,547
清掃	894	1,224,024	495,768	2,742	728,256	△ 117	17,341	746,374	777
ごみ処理	894	1,200,438	486,215	2,689	714,223	△ 117	17,006	732,007	777
し尿処理	0	20,245	8,200	45	12,045	0	287	12,332	0
その他	0	3,341	1,353	7	1,988	0	47	2,035	0
保健衛生	0	136,543	55,304	306	81,239	0	1,934	83,173	0
その他	8,564	141,460	57,296	317	84,164	△ 3,794	2,004	90,938	4,770
<b>産業振興</b>	275,673	390,268	250,427	0	139,841	△ 295,755	917,226	1,036,985	△ 20,082
労働	0	5,164	3,314	0	1,850	0	12,137	13,987	0
農林水産業	275,673	376,660	241,695	0	134,965	△ 295,755	885,244	1,000,127	△ 20,082
造林	0	645	414	0	231	0	1,515	1,746	0
林道	12,499	6,130	3,933	0	2,196	△ 13,409	14,406	15,692	△ 911
治山	0	323	207	0	116	0	759	874	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	263,174	272,600	174,922	0	97,678	△ 282,346	640,676	719,183	△ 19,171
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	96,963	62,219	0	34,744	0	227,888	262,632	0
商工	0	8,444	5,418	0	3,026	0	19,845	22,871	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光	0	1,266	812	0	454	0	2,975	3,429	0
その他	0	7,178	4,606	0	2,572	0	16,870	19,442	0
<b>消防(警察)</b>	95,608	667,477	433,626	0	233,851	40,768	57,342	427,569	136,376
庁舎	0	10,115	6,571	0	3,544	0	869	4,413	0
その他	56,079	657,362	427,055	0	230,307	0	56,473	342,859	56,079
<b>総務</b>	786,537	590,702	534,641	732	56,061	△ 390,629	51,367	503,336	395,908
庁舎等	0	69,356	62,773	86	6,582	0	6,031	12,613	0
その他	786,537	521,346	471,868	646	49,479	△ 390,629	45,336	490,723	395,908
<b>合計</b>	2,506,243	40,299,626	21,045,729	96,131	19,253,897	△ 564,958	15,944,277	37,139,459	1,941,285

## (資料 1 - 2) 有形固定資産の減価償却について

庁舎や学校等の建築物や備品等は、その使用可能な期間にわたって、摩耗損耗し、時間の経過とともにその価値が減少します。

この減少した価値を有形固定資産に反映させ、貸借対照表に表示する会計技術を減価償却といいます。

$$\text{一年当たりの減価償却額} = \text{取得価額} \div \text{耐用年数}$$

$$\text{減価償却累計額} = \text{一年当たりの減価償却額} \times \text{資産取得後の経過年数}$$

※ 経過年数は、取得年度の翌年を1年目として起算します。

土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で定められた耐用年数により、残存価額ゼロの定額法による減価償却を行い、減価償却累計額を取得原価から差し引いた額を貸借対照表に計上しています。

なお、耐用年数は下表のとおりです。

### ◆ 有形固定資産耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数
総務費	
庁舎費	50
その他	25
民生費	
保育所	30
その他	25
衛生費	25
労働費	25
農林水産業費	
林道	48
農業農村整備	20
その他	25
商工費	25

決算統計上の区分	耐用年数
土木費	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
都市計画	
街路	48
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
その他	25
消防費	
庁舎	50
教育費	50
その他	25

(資料2) 売却可能資産明細表 (平成25年度)

土地

所在地	地番	枝番	面積 (㎡)	取得 年度	取得価額 (千円)	回収可能 価額 (千円)	差引評価 差額 (千円)	用途
中町	83					11,005		
御免町	164	2	171.75	S26	0	2,422		駐車場
〃	164	4	287.53	H16	3,036	2,536		駐車場
雁木田	21	5	251.16	H4	7,660	2,967		分譲宅地
〃	144	2	94.84	S28	0	793		桜川買収残地
一本松	77	1	360			8		
〃	214	1	209	S44		4		原野
荒町	140	4	79.48	H10	4,371	0		駐車場
渋池	24	1	377.48	H9	13,344	6,394		住宅地
小浜海道	26	2	65.50	S50		562		旧曙寮
〃	38	3	651	S50		14		旧曙寮
北町	19		474.36	H10		9,535		眼科医院
亀井	163	3	356.62	S37		2,420		分譲宅地
仁井町	150	1	1,659	S30.4		38		旧学校林
〃	150	2	2,580	S30.4		59		旧学校林
清水畑	23		1,270	S56	1,011	28		田
〃	98		868	S51	1,105	19		仁井町開発
〃	104		734	S51	679	16		仁井町開発
〃	112	1	797	S52	727	17		仁井町開発
〃	120	5	769	S48	418	17		仁井町開発
小滝	175	3	549	S46		12		旧町営住宅
〃	192		593.32	S29	0	2,907		旧町営住宅
栗林	1		169.44	S29	0	1,331		旧町営住宅
〃	2		603.88	S29	0	2,959		旧町営住宅
永作	3	68	384	S63		8		永作団地
〃	3	89	1,147	S63		25		永作団地
赤坂	90		396	S60	811	10		
桜ヶ丘三丁目	9	12	793			17		雑種地
八島台一丁目	2	1	183	S63	2,417	4		駐車場
八島台三丁目	1	7	586.20	H4	25,969	9,004		分譲地
〃	1	8	248	H4	6,969	6		分譲地
八島台六丁目	8	28	363	S63		8		雑種地
富沢字新館	256		12			0		
熊耳字南原	120	2	462	S54	18	12		山林
熊耳字宇道	1	18	120			2		雑種地
熊耳字大柳	4	2	152			2		
〃	4	23	127			2		
熊耳字山神	164		808	S60		20		山林
熊耳字大平	1	7	837	S50		16		原野
熊耳字大原田	5	2	505	H12	6,817	8		県道関連残地
〃	8	3	908	H12	2,905	17		県道関連残地
〃	8	1	1,873	H12	5,993	36		県道関連残地
〃	38	1	82	H12	262	2		県道関連残地
〃	56	1	513	H9	641	13		県道関連残地
〃	70	1	2,294	H12	2,867	57		県道関連残地
〃	72	2	1,019		479	0		県道関連残地
南成田字大桜	757		408			7		雑種地
平沢字谷戸	238		1,552.68	S32		9,627		旧町営住宅
〃	561		1,097	H4		20		雑種地
平沢字倉之内	371	1	1,410	S30.4		32		旧学校林
〃	371	2	270	S30.4		6		旧学校林
平沢字東	552		1,662.34	S30.4		5,818		JA支店
平沢字栄町	2	1	649.11	S41		4,245		栄町団地
〃	2	112	562.92	S41		5,890		栄町団地
〃	2	113	1,116	S41		18		栄町団地
御祭字荒屋敷	222	2	920.20	S30.4		3,037		JA支店
〃	255		221.63	S30.4		1,235		JA支店
西田町丹井田宮作	174		3,398	S30.4		78		旧学校林
山田字宮田	64		168	S60	151	3		宮田山林
〃	71		222	S60	200	4		宮田山林
〃	73	2	307	S60	276	8		宮田山林

所在地	地番	枝番	面積 (㎡)	取得 年度	取得価額 (千円)	回収可能 価額 (千円)	差引評価 差額 (千円)	用途
山田字宮田	158	1	1,458	S60	1,312	38		宮田山林
〃	159	1	1,651	S60	1,486	43		宮田山林
〃	212		95	S60	86	2		宮田山林
山田字栃久保	222	2	159.42	S61	0	829		栃久保山林
山田字明夫作	27	6	179.91	H14	1,128	1,344		宅地
上舞木字寺山	256	1	9,379	S30.4		244		寺山山林
上舞木字明部作	59	34	127	H1		2		ごみ集積所
下舞木字石崎	53	1	67	S34	18	0		雑種地
鷹巣字後田	21	1-1	1,712.39	H3	18,596	6,678		工場等用地
〃	21	1-2	1,271.61	H3	13,809	20		工場等用地
〃	29		396	H3	4,301	1,544		工場等用地
〃	80	1	3,823	H3	41,474	1,491		工場等用地
〃	80	4-1	1,337.02	H3	14,722	4,893		工場等用地
鷹巣字玉ノ沢	277		719	H3	2,680	0		桜中残地
〃	278		973	H3	3,627	0		桜中残地
沼沢字北ノ作	15		227	H51	141	3		中妻小残地
〃	18	1	428	H51	385	7		中妻小残地
〃	18	2	1,948	H51	1,208	43		中妻小残地
〃	163	1	475	H51	295	10		中妻小残地
斎藤字町田	59	2	1,355.88	S32		6,237		旧町営住宅
〃	239	2	57	S30.4		1		
〃	211	4	1,841.12	S30.4		14,203		旧中妻小・中
〃	211	5	365.12	S30.4		1,680		旧中妻小・中
〃	216	3	1,128.89	S30.4		5,193		工場等用地
斎藤字仁井道	348	7	28,701			0		ハーブ園P
西方字石畑	273	2	83	H1	83	0		応用地質
〃	275		925	H1	3,053	3,053		応用地質
〃	277	1	471	H1	1,554	1,554		応用地質
〃	278	1	297	H1	980	980		応用地質
〃	281	2	60	H1	198	1		応用地質
西方字後作	597		177	S30.4		3		雑種地
西方字石畑	477	3	449	H1	449	1,482		応用地質
〃	484	3	158	H1	158	521		応用地質
〃	485	1	121			2		桜中残地
〃	485	3	163	H1	538	3		応用地質
滝字五合田	209	6	95	S30.4		0		原野
込木字笹久保	37	2	215			4		原野
楽内字孝戸	71	1	2,137.56	S44		12,117		旧田村ほ場
貝山字沼倉	302	1	3,882	S48		85		山林
狐田字深谷	93	1	1,546	S30.4		17		旧狐田分校
過足字寺ノ前	193	2	302	S30.4		4		山林
根本字四合内	184	1	1,215	S30.4		17		山林
根本字光谷	126	2	31	S30.4		0		雑種地
〃	147	3	29	S30.4		0		雑種地
蛇石字馬場	100		5,712	S30.4		0		旧学校林
計						156,390		

## 償却資産

所在地	用途	構造	床面積 (㎡)	取得 年度	取得価額 (千円)	回収可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)

注) 平成25年度末現在における普通財産の内訳を表したものです。また、本町の普通財産は、基本的に売却可能な財産ですが、この明細表には今後行政財産へ所管替えを予定しているもの等も含んでいます。

(資料3) 投資及び出資金明細表 (平成25年度)

(時価のあるもの)

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C) = (A) × (B)	うち評価差額	(参考) 財産に関する調書記載額
株みずほファイナンシャル	7,050	204	1,438	1,085	350
日本化学工業(株)株券	15,187	144	2,187	1,428	759
東北電力(株)株券	2,779	1,064	2,957	1,567	1,390
合 計	25,016	1,412	① 6,582	4,080	2,499

(時価のないもの)

(単位:千円)

出資 (出捐) 先名	帳簿価額 (A)	出資 (出捐) 割合 (%) (B)	出資 (出捐) 先の純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失計上額 (D < A の場合) (D) - (A)	(参考) 財産に関する調書記載額
三春町水道事業会計	959,285	100	7,853,533	9,798,907	0	391,835
三春町下水道等会計	793,265	100	6,220,533	6,220,533	0	758,358
三春町病院事業会計	1,585,135	100	1,306,801	1,306,801	0	1,585,135
株三春まちづくり公社	59,700	50.63	64,916	32,867	19,200	40,500
連結対象団体小計 (A)	3,397,385	-	15,445,783	17,359,108	19,200	2,775,828
株ラジオ福島	210	0.18	579,962	1,044	0	210
株食肉流通センター	780	0.16	1,119,266	1,791	0	780
郡山土地開発公社	400	2.04	130,242	2,657	0	400
(一財)ふくしま市町村建設支援機構	90	0.06	3,081,805	1,818	0	90
地方公共団体金融機構	1,800	0.01	142,775,000	14,278	0	1,800
(公財)福島県総合社会福祉基金	2,138	1.07	3,770,647	40,308	0	2,138
福島県農業信用基金協会	1,000	0.04	4,693,908	1,878	0	1,000
(公社)福島県畜産振興協会	400	0.13	1,111,354	1,445	0	400
福島県林業協会	25	0.23	466,521	1,073	0	25
田村森林組合	9	0.01	231,234	23	0	9
福島県土地改良基金	960	0.41	3,832,719	15,714	0	960
福島県信用保証協会	4,930	0.08	25,803,289	20,643	0	4,930
郡山地域テクノポリス機構	14,663	0.97	1,930,507	18,726	0	14,663
(一財)田村西部工業団地振興財団	22,500	27.71	107,264	29,723	0	22,500
(公財)郡山コンベンションビューロー	300	0.23	137,089	303	0	300
(公社)福島県私学振興基金協会	180	0.01	1,257,476	126	0	180
(公財)福島県青少年会館	33	0.01	331,069	33	0	33
(公財)福島県文化振興基金	894	0.06	1,582,682	870	0	894
連結対象団体以外 小計 (B)	51,312	-	192,942,034	152,453	0	51,315
合 計 (A) + (B)	②3,448,697	-	198,387,817	17,511,561	0	2,846,343

※ 投資損失は、時価が取得価格を30%以上下回る場合に計上されます。

※ 投資及び出資金の算出 = ① + ② - ③ = **3,455,279千円**

(資料4) 貸付金明細表 (平成25年度)

(単位:千円)

相手先名	貸付金 決算額	うち長期延滞債 権への振替額	うち未収金への 振替額	(差引) 貸付金への計上額	回収不能見込額
地方公営事業					
上水道事業	該当なし				
下水道事業	該当なし				
病院事業	該当なし				
一部事務組合・広域連合	該当なし				
地方独立行政法人	該当なし				
地方三公社	該当なし				
第三セクター等	該当なし				
その他の貸付金					
出産育児一時金貸付金	該当なし				
合 計					

(資料5) 基金等明細表 (平成25年度)

(単位:千円)

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合 計 (貸借対照表額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
<b>【投資等】</b>						
(3)②その他特定目的基金						
水道事業経営安定基金	592,065	0		493,000	1,085,065	
福祉基金	55,313				55,313	
がん撲滅基金	9,146				9,146	
水と緑とさくらの基金	55,532				55,532	
まちづくり基金	1,842				1,842	
観光振興基金	6,274				6,274	
教育施設整備事業基金	104,082				104,082	
文化財振興基金	2,864				2,864	
三春病院事業基金	202,091	99,816			301,907	
敬老園基金	8,803				8,803	
公有施設整備基金	539,420				539,420	
東日本大震災復興基金	172,418				172,418	
東日本大震災復興交付金基金	0				0	
小計	1,749,851	99,816	0	493,000	2,342,667	0
③土地取得基金	45,000				45,000	
④高額療養費貸付基金	5,000				5,000	
計	1,799,851	99,816	0	493,000	<b>2,392,667</b>	0
<b>【流動資産】</b>						
(1)①財政調整基金	672,554	99,755			<b>772,309</b>	0
② 減債基金	7,942				<b>7,942</b>	0
計	680,496	99,755			780,251	0

## (資料6)長期延滞債権明細表(平成25年度)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等	該当なし	
その他の貸付金	該当なし	
<b>【貸付金】 計</b>		
<b>【未収金】</b>		
町税未収金	19,834	5,091
その他の未収金	10,226	2,834
保育費自己負担金	2,086	311
町営住宅使用料	6,597	1,438
清掃手数料		
その他の未収金	1,543	1,085
<b>【未収金】 計</b>	<b>30,060</b>	<b>7,925</b>

## (資料7)未収金明細表(平成25年度)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等	該当なし	
その他の貸付金		
出産育児一時金貸付金	該当なし	
<b>【貸付金】 計</b>		
<b>【未収金】</b>		
町税未収金	<b>8,136</b>	1,856
その他の未収金	<b>1,160</b>	252
保育費自己負担金	126	19
町営住宅使用料	986	215
清掃手数料		
その他の未収金	48	18
<b>【未収金】 計</b>	<b>9,296</b>	<b>2,108</b>

## 注1) 長期延滞債権と未収金の区分について

決算における収入未済額のうち、当初調定年度がN-1年度以前のを長期延滞債権として計上し、収入未済額から長期延滞債権へ振り替えた額を除いた額を未収金として計上しています。

なお、長期延滞債権に該当する収入未済額の債務者に対する債権が未収金にも存在する場合、当該債務者に対する債権を長期延滞債権に振り替えています。

## 注2) 回収不能見込額の計上方法について

原則として、債権については、「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の過去5年間の平均値を用いて算出した金額を計上しています。



## (資料8) 国・都道府県支出金算出表(平成25年度)

(単位:千円)

区 分	償却対象分(償却後)			償却対象外			合 計		
	国庫支出金 A	県支出金 B	地方債 C	国庫支出金 D	県支出金 E	地方債 F	国庫支出金 A+D	県支出金 B+E	地方債 C+F
生活インフラ・国土保全	1,615,727	7,955	3,778,492	343,624	2,966	595,950	1,959,351	10,921	4,374,442
道路	764,962	2,962	2,516,238	128,421	2,966	171,939	893,383	5,928	2,688,177
橋りょう	24,850	0	6,277	3,616	0	203	28,466	0	6,480
河川	0	2,924	213,617	0	0	0	0	2,924	213,617
都市計画	98,768	525	426,348	184,503	0	335,778	283,271	525	762,126
街路	42,972	0	20,857	44,712	0	60,400	87,684	0	81,257
都市下水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0
区画整理	56,864	525	246,572	9,495	0	6,078	66,359	525	252,650
公園	29,586	0	180,679	0	0	180,100	29,586	0	360,779
その他	△30,654	0	△21,760	130,296	0	89,200	99,642	0	67,440
住宅	727,147	1,544	616,012	27,084	0	88,030	754,231	1,544	704,042
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育	1,810,450	163,814	4,219,348	868	0	27,066	1,811,318	163,814	4,246,414
小学校	543,154	68,202	672,415	0	0	0	543,154	68,202	672,415
中学校	1,147,315	63,090	1,305,818	0	0	0	1,147,315	63,090	1,305,818
幼稚園	29,389	5,295	46,896	0	0	0	29,389	5,295	46,896
社会教育	23,464	27,227	1,936,934	0	0	26,934	23,464	27,227	1,963,868
その他	67,128	0	257,285	868	0	132	67,996	0	257,417
福祉	71,016	1,029,503	287,147	0	4,579	101,637	71,016	1,034,082	388,784
保育所	32,577	19,859	30,029	0	0	0	32,577	19,859	30,029
その他	38,439	1,009,644	257,118	0	4,579	101,637	38,439	1,014,223	358,755
環境衛生	124,897	84,678	423,924	1,388	38	148,000	126,285	84,716	571,924
清掃	85,015	8,950	336,238	1,388	0	148,000	86,403	8,950	484,238
ごみ処理	77,640	1,575	336,238	1,388	0	148,000	79,028	1,575	484,238
し尿処理	5,439	5,439	0	0	0	0	5,439	5,439	0
その他	1,936	1,936	0	0	0	0	1,936	1,936	0
保健衛生	27,158	73,647	54,520	0	0	0	27,158	73,647	54,520
その他	12,724	2,081	33,166	0	38	0	12,724	2,119	33,166
産業振興	10,636	518,067	306,319	0	200,066	123,805	10,636	718,133	430,124
労働	7,200	0	7,711	0	0	15,993	7,200	0	23,704
農林水産業	30	515,611	286,866	0	200,066	81,986	30	715,677	368,852
造林	0	91	0	0	13	0	0	104	0
林道	0	77,364	35,988	0	2,285	10,534	0	79,649	46,522
治山	0	69	0	0	0	0	0	69	0
農業農村整備	30	314,850	181,456	0	156,704	69,013	30	471,554	250,469
その他	0	123,237	69,422	0	41,064	2,439	0	164,301	71,861
商工	3,406	2,456	11,742	0	0	25,826	3,406	2,456	37,568
観光	0	565	2,912	0	0	0	0	565	2,912
その他	3,406	1,861	8,830	0	0	25,826	3,406	1,861	34,656
消防(警察)	30,441	5,658	153,240	0	5	247,273	30,441	5,663	400,513
庁舎	6,204	0	0	0	0	0	6,204	0	0
その他	24,237	5,658	153,240	0	5	247,273	24,237	5,663	400,513
総務	856	48,204	165,169	40,977	3	1,085,735	41,833	48,207	1,250,904
庁舎等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	856	48,204	165,169	40,977	3	1,085,735	41,833	48,207	1,250,904
合 計	3,664,023	1,857,879	9,333,639	386,857	207,657	2,329,466	4,050,880	2,065,536	11,663,105

純資産の部「公共資産等整備国庫補助金等」



(資料9) 債務負担行為明細表 (平成25年度)

(単位:千円)

相手先名 (事項)	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
<b>一部事務組合</b>				<b>423,454</b>
田村西部環境センター建設負担金				281,108
田村最終処分場建設負担金				142,346
<b>第三セクター等</b>		<b>111,430</b>		
三春まちづくり公社 (うち損失補償の対象となる債務残高)		111,430		
<b>その他の内容</b>				<b>324,483</b>
県営総合農地開発事業 (H14)				75,325
基盤整備促進事業(富沢地区)				2,016
〃 (富沢第2地区)				15,864
田村福祉会建設負担金				6,370
北部光ファイバ網保守管理業務				8,860
戸籍システム再構築業務				20,291
中学校給食共同調理・配送業務				47,250
学校給食共同調理・配送業務				21,864
中学校コンピュータ借上料				13,251
町営バス及びスクールバス運行业務				102,000
電算情報クラウドシステム機器リース料				11,392
合 計	<b>0</b>	<b>111,430</b>	<b>0</b>	<b>747,937</b>

注1) 貸借対照表に計上されているものも含まれます。

注2) 物件の購入等に係るものと損失補償の内容が重複した場合、物件の購入等に係るものを優先して集計しています。

# 平成24年度 三春町貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>【資産の部】</b>	<b>【負債の部】</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <span style="float: right;">7,840,089</span>
①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">29,978,171</span>	(2) 長期未払金
②教 育 <span style="float: right;">4,566,066</span>	①物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
③福 祉 <span style="float: right;">1,259,308</span>	②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
④環境衛生 <span style="float: right;">958,087</span>	③その他 <span style="float: right;">1,005,553</span>
⑤産業振興 <span style="float: right;">1,305,785</span>	長期未払金計 <span style="float: right;">1,005,553</span> ※資料9
⑥消 防 <span style="float: right;">399,877</span>	(3) 退職手当引当金 <span style="float: right;">1,634,634</span>
⑦総 務 <span style="float: right;">890,667</span>	(4) 損失補償等引当金 <span style="float: right;">122,144</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">39,357,961</span> ※資料1	(5) その他 <span style="float: right;">0</span>
(2) 無形固定資産 <span style="float: right;">0</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">10,602,420</span>
(3) 売却可能資産 <span style="float: right;">259,670</span> ※資料2	
公共投資合計 <span style="float: right;">39,617,631</span>	2 流動負債
2 投資等	(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">730,873</span>
(1) 投資及び出資金	(2) 短期借入金 <span style="float: right;">0</span>
①投資及び出資金 <span style="float: right;">3,454,474</span>	(3) 未払金 <span style="float: right;">238,690</span>
②投資損失引当金 <span style="float: right;">△19,200</span>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">0</span>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">3,435,274</span> ※資料3	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">66,318</span>
(2) 貸付金 <span style="float: right;">0</span> ※資料4	(6) その他 <span style="float: right;">0</span>
(3) 基金等	流動負債合計 <span style="float: right;">1,035,881</span>
①退職手当目的基金 <span style="float: right;">0</span>	<b>負債合計</b> <span style="float: right;">11,638,301</span>
②その他特定目的基金 <span style="float: right;">2,266,739</span>	
③土地開発基金 <span style="float: right;">45,000</span>	<b>【純資産の部】</b>
④その他定額運用基金 <span style="float: right;">5,000</span>	1 公共資産等整備費国県補助金等 ※資料8 <span style="float: right;">5,671,449</span>
⑤退職手当組合積立基金等計 <span style="float: right;">2,316,739</span> ※資料5	2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">34,178,966</span>
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">43,712</span> ※資料6	3 その他一般財源等 <span style="float: right;">△4,911,448</span>
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△10,336</span>	4 資産評価差額 <span style="float: right;">2,055</span>
投資等計 <span style="float: right;">5,785,389</span>	<b>純資産合計</b> <span style="float: right;">39,941,022</span>
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <span style="float: right;">739,024</span> ※資料5	
②減債基金 <span style="float: right;">7,940</span>	
③歳計現金 <span style="float: right;">421,466</span>	
現金預金計 <span style="float: right;">1,168,430</span>	
(2) 未収金	
①地方税 <span style="float: right;">8,990</span> ※資料7	
②その他 <span style="float: right;">923</span>	
③回収不能見込額 <span style="float: right;">△2,040</span>	
未収金計 <span style="float: right;">7,873</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">1,176,303</span>	
<b>資産合計</b> <span style="float: right;">46,579,323</span>	<b>負債及び純資産合計</b> <span style="float: right;">46,579,323</span>

(注記事項)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

普通建設事業費のうち他団体等に対する補助金・負担金等の累計額

①生活インフラ・国土保全	703,053	千円
②教育	193,880	千円
③福祉	107,595	千円
④環境衛生	80,699	千円
⑤産業振興	1,024,659	千円
⑥消防	4,689	千円
⑦総務	23,426	千円
計	2,138,001	千円
①国県補助金等	530,129	千円
②地方債	256,681	千円
③一般財源等	1,351,191	千円
計	2,138,001	千円
①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	122,144	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	0	千円

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

※(資料9)参照

債務負担行為に係るものの金額のうち、貸借対照表に計上していないものを注記

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,030,794千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込められているものです。

※4 普通会計等の将来負担に関する情報(貸借対照表に計上したものを含む)

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計等の将来負担額	12,773,251		
[内訳]普通会計等地方債残高	8,570,962	8,570,962	
債務負担行為支出予定額	231,863	231,863	0
公営事業地方債負担見込額	1,629,591		1,629,591
一部事務組合等地方債負担見込額	584,057		584,057
退職手当負担見込額	1,634,634	1,634,634	
第三セクター等債務負担見込額	122,144	122,144	
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	9,832,470		0
[内訳]地方債償還額等充当基金残高	2,594,492		
地方債償還額等充当歳入見込額	195,386		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,042,592		
(差引)一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	2,940,781		

※5 有形固定資産のうち、土地は3,126,891千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は49,541,114円です。

平成25年度 三春町貸借対照表（町民一人当たり）

（平成26年3月31日現在）

（単位：円）

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	1,657,250
②教育	251,269
③福祉	64,470
④環境衛生	53,023
⑤産業振興	59,734
⑥消防	24,630
⑦総務	28,994
有形固定資産合計	2,139,370
(2) 無形固定資産	0
(3) 売却可能資産	9,009
公共資産合計	2,148,379
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金	199,037
②投資損失引当金	△1,106
投資及び出資金計	197,931
(2) 貸付金	0
(3) 基金等	
①退職手当目的基金	0
②その他特定目的基金	134,946
③土地開発基金	2,592
④その他定額運用基金	288
⑤退職手当組合積立金	0
基金等計	137,826
(4) 長期延滞債権	1,732
(5) その他	0
(6) 回収不能見込額	△457
投資等合計	337,032
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	44,488
②減債基金	457
③歳計現金	25,294
現金預金計	70,239
(2) 未収金	
①地方税	469
②その他	67
③回収不能見込額	△121
未収金計	415
流動資産合計	70,654
資 産 合 計	2,556,065
<b>[負債の部]</b>	
1 固定負債	
(1) 地方債	
	428,670
(2) 長期未払金	
①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
③その他	43,084
長期未払金計	43,084
(3) 退職手当引当金	81,924
(4) 損失補償等引当金	6,419
(5) その他	0
固定負債合計	560,097
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	40,112
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(3) 未払金	28,129
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	5,266
(6) その他	0
流動負債合計	73,507
負 債 合 計	633,604
<b>[純資産の部]</b>	
1 公共資産等整備国庫補助金等	
	352,329
2 公共資産等整備一般財源等	
	1,842,358
3 その他一般財源等	
	△265,795
4 資産評価差額	
	△6,432
純 資 産 合 計	1,922,460
負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,556,064

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	39,315 円
	②教育	10,758 円
	③福祉	5,596 円
	④環境衛生	4,726 円
	⑤産業振興	50,571 円
	⑥消防	236 円
	⑦総務	1,237 円
	計	224,879 円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	28,169 円
	②地方債	13,504 円
	③一般財源等	70,767 円
	計	112,440 円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 円
	②債務保証又は損失補償	6,419 円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円
	③その他	0 円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	680,499 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	468,782 円	468,782 円	
債務負担行為支出予定額	9,532 円	0 円	9,532 円
公営事業地方債負担見込額	84,606 円		84,606 円
一部事務組合等地方債負担見込額	29,236 円		29,236 円
退職手当負担見込額	81,924 円	81,924 円	
第三セクター等債務負担見込額	6,419 円	0 円	6,419 円
連結実質赤字額	0 円		0 円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		0 円
基金等将来負担軽減資産	572,923 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	162,872 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	8,884 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	401,167 円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	107,574 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は111,825円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,212,312円です。

※ 内訳金額は四捨五入にて端数処理を行っています。

平成24年度 三春町貸借対照表（町民一人当たり）

（平成25年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	444,626
①生活インフラ・国土保全	1,700,117	(2) 長期未払金	
②教 育	258,950	①物件の購入等	0
③福 祉	71,418	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	54,335	③その他	57,027
⑤産業振興	74,053	長期未払金計	57,027
⑥消 防	22,678	(3) 退職手当引当金	92,703
⑦総 務	50,511	(4) 損失補償等引当金	6,927
有形固定資産合計	2,032,062	(5) その他	0
(2) 無形固定資産	0	固定負債合計	601,283
(3) 売却可能資産	14,726		
公共投資合計	2,246,788	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	41,449
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金	0
①投資及び出資金	195,910	(3) 未払金	13,537
②投資損失引当金	△1,089	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	194,821	(5) 賞与引当金	3,761
(2) 貸付金	0	(6) その他	0
(3) 基金等		流動負債合計	58,747
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	128,551	<b>負債合計</b>	<b>660,030</b>
③土地開発基金	2,552		
④その他定額運用基金	284	<b>【純資産の部】</b>	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備費国県補助金等	321,638
基金等計	131,387	2 公共資産等整備一般財源等	1,938,352
(4) 長期延滞債権	2,479	3 その他一般財源等	△278,537
(5) 回収不能見込額	△586	4 資産評価差額	117
投資等計	328,101	<b>純資産合計</b>	<b>1,981,570</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	41,911		
②減債基金	450		
③歳計現金	23,902		
現金預金計	66,263		
(2) 未収金			
①地方税	510		
②その他	52		
③回収不能見込額	△116		
未収金計	446		
流動資産合計	66,709		
<b>資産合計</b>	<b>2,641,598</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,641,600</b>

※ 「貸借対照表（町民一人当たり）」は、「貸借対照表」を平成25年3月末統計人口（17,633人）で除したものです。

## 第2節 行政コスト計算書について

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのため、町が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト（原価・費用）がいくら掛かっているのかを整理したものが行政コスト計算書で、企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は利益の追求を目的としている企業と異なり、行政コストの把握を行うために人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにどれだけの経費がかかっているかなどを表します。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では、1年間の行政サービスを提供するにあたって人件費や社会保障給付など、どのような性質の経費が用いられたのか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかなどを把握することができます。

行政コスト計算書の作成の対象となるのは、貸借対照表と同様、地方財政統計上で統一的に用いられる普通会計です。

### 性質別行政コスト計算書

(単位：千円)

	平成25年度		平成24年度		差額
	総額	構成比率	総額	構成比率	
<b>経常行政コスト A</b>	<b>7,141,243</b>		<b>8,028,157</b>		<b>△ 886,914</b>
町民一人当たりの経常行政コスト(円)	411,363		455,288		△ 43,925
(1) 人にかかるコスト	60,315	14.7%	74,151	16.3%	△ 13,836
(2) 物にかかるコスト	207,726	50.5%	210,678	46.3%	△ 2,952
(3) 移転支的コスト	137,028	33.3%	143,900	31.6%	△ 6,872
(4) その他のコスト	6,294	1.5%	26,559	5.8%	△ 20,265
<b>経常収益 B</b>	<b>245,664</b>		<b>229,730</b>		<b>15,934</b>
<b>純経常行政コスト (A-B)</b>	<b>6,895,579</b>		<b>7,798,427</b>		<b>△ 902,848</b>
<b>受益者負担比率 (B/A)</b>	<b>3.44%</b>		<b>2.86%</b>		<b>0.58%</b>

※ 町民一人当たりの経常行政コスト(円)は、経常行政コストを各年度末の統計人口(25年度:17,360人、24年度:17,633人)でそれぞれ除したものです。

#### 経常費用の項目

- (1) 人にかかるコスト … 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- (2) 物にかかるコスト … 物件費、維持補修費、減価償却費
- (3) 移転支的コスト … 社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
- (4) その他のコスト … 公債費の支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

それでは、行政コスト計算書からどのようなことを読み取れるのかをみていきます。

経常行政コストは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の金額とその支出の性質を表し、経常収益は施設利用料や保育費自己負担金など主に行政サービス提供の結果得られた受益者負担を表しています。

行政サービスを提供する上で、大きな財源である地方税等の一般財源等は経常収益に含めていな

いため、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは大幅なコスト超過になっています。

地方税等の一般財源等を行政コスト計算書に計上しないのは、一般財源等が、経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることから、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である町民のみなさまは自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

なお、以前まで町が作成していたいわゆる「旧総務省方式」の行政コスト計算書では、一般財源等は行政コスト計算書に計上されていました。それは、地方税等の一般財源等が、“納税者である町民のみなさまは行政の顧客であり、税収は行政サービスの提供による収益である”と捉えられていたためです。

現在作成している「総務省方式改訂モデル」の行政コスト計算書で示される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や国・県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

## 1. 行政コスト計算書の性質別分析

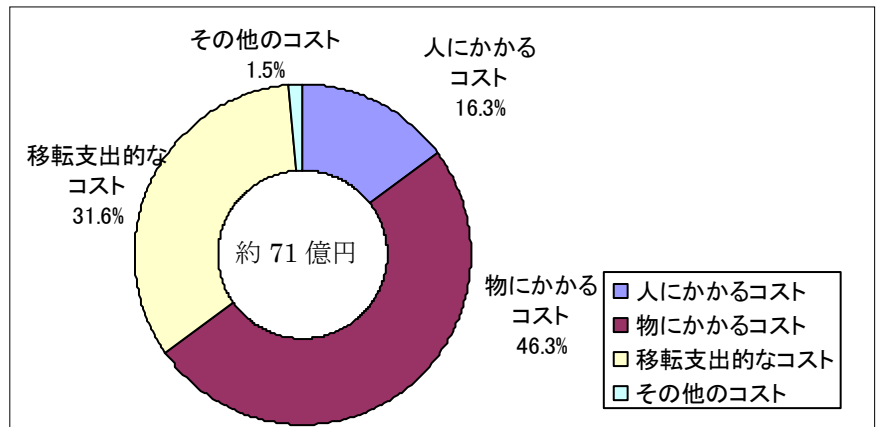
平成25年度の行政コスト計算書では、経常行政コストが前年度に比べ約9億円減少の約71億円、経常収益は前年度に比べ約1,600万円増加の約2.5億円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは前年度より約9億円減少の約69億円となりました。

なお、経常行政コストが前年度に比べ約9億円減少したのは、平成24年度において新中学校建設にかかる経費を当該年度債務履行額として8億円の支払いを行ったことなどが要因です。

また、経常行政コストの内訳をみると、人にかかるコストが14.7%、物や臨時雇賃金などにかかるコストが50.5%、移転支的コストが33.3%、その他のコストが1.5%となっています。

このように、経常行政コストを支出の性質別にみた内訳のことをコスト構造といいます。

平成25年度の本町のコスト構造



例えば、同じ行政サービスを提供するとしても、職員自らがその活動を行えば人にかかるコストの割合が高くなり、外部に委託してサービスを提供すれば、物件費など物にかかるコストの割合が高くなります。

また、自前の施設を建設して行政サービスを提供する場合は、物にかかるコストの中でも減価償却費の割合が高くなりますが、外部の施設を賃借してサービスを行う場合は物件費の割合が高くなると考えられます。

このように、どのような手法で行政サービスを提供するかによって、コスト構造は異なってきます。

今後、多くの自治体が同じ公会計モデルを用いて財務書類の整備を進めていけば、他団体との比較が容易になり、自団体の行政サービス提供の特徴を分析し、コスト削減への糸口を見つけるのに役立っていくと考えられます。

### (1) 人にかかるコスト



人にかかるコストは約 10 億円で、前年度と比較して約 2 億 6,000 万円減少しており、退職手当引当金繰入等の減によるものです。

退職手当引当金繰入等は、職員がこの一年間に勤務したことにより発生する退職手当の増加分を示すもので、 $\text{＜当該年度末退職手当引当金－前年度末退職手当引当金＋当該年度退職手当＞}$ の計算式で算定を行い、平成 25 年度は約 20 億円を計上しています。

賞与引当金繰入額には、貸借対照表の賞与引当金と同額が計上され、翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、現年度の勤務によって発生する負担相当額を計上したものです。本町の場合、6 月（と 12 月）に賞与が支払われるため、翌年度の 6 月に支払われる賞与を、現年度の 12 月から翌年度の 5 月までの 6 ヶ月間の勤務に対して支払われると考え、うち 12 月から 3 月までの 4 ヶ月分を $\text{＜翌年度 6 月支払予定賞与額} \div 6 \text{ ヶ月} \times 4 \text{ ヶ月＞}$ の計算式で算定を行い、平成 25 年度は約 9,100 万円を計上しています。

## （２） 物にかかるコスト

物にかかるコストは約 36 億円で、前年度と比較して約 1 億 878 万円減少しています。

公共施設など有形固定資産（土地を除く）は、行政サービスのために使用されることにより摩耗損耗しますが、これをコストと捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費を減価償却費として計上し、これが行政コスト全体の 1.8%を占めています。

## （３） 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは約 24 億円で、前年度に比べ約 1.6 億円減少していますが、その内訳は補助金等の減が約 1.1 億円、他団体への公共資産整備補助金等への支出額の増が約 1,994 万円となっています。

## （４） その他のコスト

その他のコストは約 1.1 億円で、前年度に比べ約 3.6 億円減少していますが、そのうち「その他行政コスト」が 3.4 億円減で、平成 24 年度において長期未払金に計上した新中学校建設に係る支払いを当該年度債務履行額として計上したことによる減が主なものです。

なお、公債費には元金の償還分とそれに伴う利息の支払い分がありますが、元金は負債として貸借対照表に計上しているため、行政コスト計算書では利息の支払い分のみをコストと捉え計上し、前年度比では約 1,123 万円減少しています。

また、町税や使用料などが滞納となり、不納欠損として処理したものや、徴収が困難になってしまった未収金や長期延滞債権はコストと考えられますので、回収不能見込計上額として、行政コスト計算書に計上しています。

## （５） 経常収益

経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の調定額が該当します。

具体的には、保育料、証明手数料、施設利用料等のように、行政サービスの提供を受ける場合や、施設を利用した際に徴収される料金等の、直接の受益者負担を表しています。

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、0.58 ポイント増加し、3.44%でした。他団体に比べて著しく低い場合などは注意が必要で、使用料、手数料などの検討が必要といえます。

なお、経常行政コストから経常収益を差し引いた残りの 96.6%（純経常行政コスト）は、地方税や国や県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

$$\text{受益者負担比率（％）} = \text{経常収益} \div \text{経常費用（経常行政コスト）} \times 100$$

◆ 過去2年間の受益者負担の割合 (単位：%、千円)

	平成25年度	平成24年度
受益者負担割合 (下段：市町村平均)	3.44%	2.86%
	2~8%	
経常収益	245,664	229,730
経常行政コスト	7,141,243	8,028,157

## 2. 行政コスト計算書の目的別分析

ここまでは、コストの性質に注目して行政コスト計算書を縦方向にみてきましたが、行政コスト計算書はマトリックス形式になっているため、横方向にみていくと、経常行政コストや経常収益が、教育や福祉といった支出の行政目的別に、それぞれどの程度あったのかを読み取ることができます。

経常行政コストを目的別にみていくことで、その自治体がどのような行政分野にコストをかけているのかを把握することができます。

### 目的別行政コスト計算書

(単位：千円)

	平成25年度		平成24年度		前年度比
	総額	構成比率	総額	構成比率	
<b>経常行政コスト</b>	<b>7,141,243</b>	<b>100%</b>	<b>8,028,157</b>	<b>100%</b>	
生活インフラ・国土保全	281,317	3.9%	1,597,934	19.9%	
教育	711,886	10.0%	1,028,241	12.8%	
福祉	4,113,257	57.6%	2,306,826	28.7%	
環境衛生	608,343	8.5%	750,422	9.3%	
産業振興	309,421	4.3%	807,633	10.1%	
消防	245,931	3.4%	291,313	3.6%	
総務	666,539	9.3%	680,301	8.5%	
議会	95,354	1.3%	97,164	1.2%	
支払利息	116,085	1.6%	127,313	1.6%	
回収不能見込計上額	1,188	0.0%	5,027	0.1%	
その他行政コスト	△ 8,078	-0.1%	335,983	4.2%	

目的別の構成比率は、福祉にかかるコストが行政コスト全体の57.6%を占め、次いで教育にかかるコストが10.0%、総務にかかるコストが9.3%、環境衛生にかかるコストが8.5%、産業振興にかかるコストが4.3%となっています。

福祉にかかるコストが最も大きく約41億円で78.3%（約18億円）の伸びを示しています。コストの内訳は、社会保障給付が約7億円（17.3%）、他会計等への支出額が約5.9億円（14.2%）となっています。

教育にかかるコストは約7億円で、前年度と比較して30.8%減少しています。コストの内訳は、学校や公民館などの施設の管理運営の物件費が約3.4億円（48.3%）、人件費が約2.2億円（30.2%）、次いで資産減耗による減価償却費が約0.4億円（6.4%）となっています。

総務にかかるコストは約6.7億円で、前年度と比較して2.1%減少しています。コストの内訳は、人件費等の人にかかるコストが約3.2億円（47.9%）を占め、これは人にかかるコスト全体

で約3割(32.3%)にあたります。

環境衛生にかかるコストは約6.1億円で、前年度と比較して19%減少しています。コストの内訳は、各施設の管理運営費などの物件費が約2.4億円(39.5%)と高く、ごみ処理施設や最終処分場を広域組合で処理しているため補助金等の構成比率が約2億円(36.1%)、人件費が約9,500万円(15.7%)となっています。

産業振興にかかるコストは約3億円で61.7%の減少でした。コストの内訳は、補助金等が約1.3億円(42.2%)、物件費が約1億円(36.2%)となっています。

### (1) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産(有形固定資産)に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのか(資産が効率的に活用されているか)を確認することができます。

各分野のハード、ソフト両面にわたる財源配分のバランスを検討する上で、参考となる指標です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常費用(経常行政コスト)} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

### 平成25年度行政コスト対公共資産比率

位:千円)

	行政コスト計算書 (目的別経常行政コスト)		貸借対照表 (有形固定資産)		行政コスト 対公共資産 比率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
生活インフラ・国土保全	281,317	3.9%	28,769,852	77.5%	1.0%
教育	711,886	10.0%	4,362,035	11.7%	16.3%
福祉	4,113,257	57.6%	1,119,197	3.0%	367.5%
環境衛生	608,343	8.5%	920,485	2.5%	66.1%
産業振興	309,421	4.3%	1,036,985	2.8%	29.8%
消防	245,931	3.4%	427,569	1.2%	57.5%
総務	666,539	9.3%	503,336	1.4%	132.4%
議会	95,354	1.3%	-	-	
支払利息	116,085	1.6%	-	-	
回収不能見込計上額	1,188	0.0%	-	-	
その他行政コスト	-8,078	-0.1%	-	-	
合計	7,141,243	100%	37,139,459	100%	19.2%
(下段:類似団体IV)					

福祉分野で行政コスト対公共資産比率が極めて高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスが子ども手当の支給、高齢者や障害者への援護措置などの給付サービスが中心で、有形固定資産に依らない行政サービスを行っていることが原因です。

このように行政目的ごとの比率はかなりばらつきますが、全体では10~30%の間が平均的比率とされているため、本町の資産は効率的に活用(19.2%)されていると考えられます。

### 【参考】

決算統計上の区分と行政コスト計算書上の科目との対応関係は次のとおりです。

決算統計上の区分	行政コスト計算書上の科目
議会費	議会
総務費	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育
諸支出金、公債費のうち物件費	その他の行政コスト

### 3. 町民一人当たりの経常行政コスト

行政コスト計算書は、そのままでは数字が大き過ぎて実感に乏しいため、経常行政コストを各年度末の統計人口で除し、町民一人当たりに対して1年間にどれくらいの行政サービスが供給されたのかを金額で示したものが、町民一人当たりの経常行政コスト（円）です。

平成25年度末の三春町の統計人口は、17,360人でしたので、平成25年度の町民一人当たりの経常行政コストは411,363円となり、前年度と比較して43,925円減少しています。

#### 【町民一人当たりの行政コスト】

	平成25年度		平成24年度		差額
	総額	構成比率	総額	構成比率	
<b>経常行政コスト(円) A</b>	<b>411,363</b>		<b>455,288</b>		<b>△ 43,925</b>
(1) 人にかかるコスト	60,315	14.7%	74,151	16.3%	△ 13,836
(2) 物にかかるコスト	207,726	50.5%	210,678	46.3%	△ 2,952
(3) 移転支出的なコスト	137,028	33.3%	143,900	31.6%	△ 6,872
(4) その他のコスト	6,294	1.5%	26,559	5.8%	△ 20,265
<b>経常収益 B</b>	<b>14,152</b>	<b>100.0%</b>	<b>13,030</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,122</b>
<b>純経常行政コスト (A-B)</b>	<b>397,211</b>		<b>442,258</b>		<b>△ 45,047</b>
<b>受益者負担比率 (B/A)</b>	<b>3.44%</b>		<b>2.86%</b>		<b>0.58%</b>

町民一人当たりの経常行政コストの平均値は20万円～50万円の間ですので、本町は平均値の範囲内にあります。

平成25年度 三春町行政コスト計算書

自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	987,589	13.83	46,425	215,161	155,518	95,220	62,711	11,621	319,195	81,871			△133
(2)退職手当引当金繰入等	△70,455	△0.99	△4,426	△15,191	△14,619	△8,639	△5,679	0	△20,285	△1,586			△30
(3)賞与引当金繰入額	129,918	1.82	6,106	28,296	20,449	12,511	8,223	1,520	41,976	10,757			80
小計	1,047,052	14.66	48,105	228,266	161,348	99,092	65,255	13,141	340,886	91,042			△83
2 (1)物件費	3,336,495	46.72	29,318	343,933	2,360,186	240,445	112,106	23,896	223,164	3,447			0
(2)維持補修費	141,125	1.98	122,825	12,973	1,439	1,605	1,366	0	917	0			
(3)減価償却費	128,492	1.80	809	45,755	45,470	35,726	0	0	732	0			
小計	3,606,112	50.50	152,952	402,661	2,407,095	277,776	113,472	23,896	224,813	3,447	0		0
3 (1)社会保障給付	732,221	10.25		19,604	711,057	1,560							
(2)補助金等	1,038,630	14.54	67,668	61,355	248,299	220,015	130,694	208,894	100,840	865			0
(3)他会計等への支出額	585,458	8.20	0	0	585,458	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	22,492	0.31	12,592	0	0	9,900	0	0	0	0			0
小計	2,378,801	33.31	80,260	80,959	1,544,814	231,475	130,694	208,894	100,840	865			0
4 (1)支払利息	116,085	1.63									116,085		
(2)回収不能見込計上額	1,188	0.02										1,188	
(3)その他行政コスト	△7,995	△0.11	0	0	0	0	0	0	0	0			△7,995
小計	109,278	1.53	0	0	0	0	0	0	0	0	116,085	1,188	△7,995
経常行政コスト a	7,141,243		281,317	711,886	4,113,257	608,343	309,421	245,931	666,539	95,354	116,085	1,188	△8,078
(構成比率)			3.94	9.97	57.60	8.52	4.33	3.44	9.33	1.34	1.63	0.02	△0.11

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	177,574		14,645	18,830	40,818	33,694	0	0	11,052	0	0		0	58,535
2 分担金・負担金・寄附金 c	68,090		0	2,764	16,176	28,005	0	0	14,010	0	0		0	7,135
経常収益合計 d (b + c)	245,664		14,645	21,594	56,994	61,699	0	0	25,062	0	0		0	65,670
d / a	3.44		5.21	3.03	1.39	10.14	0.00	0.00	3.76	0.00	0.00		0.00	
(差引)純経常行政コスト a - d	6,895,579		266,672	690,292	4,056,263	546,644	309,421	245,931	641,477	95,354	116,085	1,188	△8,078	△65,670

## 平成24年度 三春町行政コスト計算書

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1) 人件費	1,026,089	12.78	41,773	250,741	169,013	88,388	66,735	11,766	312,673	85,000			
	(2) 退職手当引当金繰入額	215,086	2.68		43,345	73,658	78,500	11,247		5,993	2,343			
	(3) 賞与引当金繰入額	66,318	0.83	2,725	16,246	10,862	5,570	4,309	756	20,333	5,517			
	小計	1,307,493	16.29	44,498	310,332	253,533	172,458	82,291	12,522	338,999	92,860			
2	(1) 物件費	1,456,577	18.14	44,334	338,186	504,787	262,514	90,057	14,961	198,183	3,555			
	(2) 維持補修費	136,043	1.69	119,932	9,707	1,395	4,077	290		642				
	(3) 減価償却費	2,122,277	26.44	1,318,700	299,515	92,501	91,202	277,906	11,807	30,646				
	小計	3,714,897	46.27	1,482,966	647,408	598,683	357,793	368,253	26,768	229,471	3,555			
3	(1) 社会保障給付	724,886	9.03		21,551	702,570	765							
	(2) 補助金等	1,151,581	14.34	46,838	48,950	175,628	187,576	331,204	251,049	109,587	749			
	(3) 他会計等への支出額	658,428	8.20	23,632		576,412	31,525	25,885	974					
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	2,549	0.03				305			2,244				
	小計	2,537,444	31.61	70,470	70,501	1,454,610	220,171	357,089	252,023	111,831	749			
4	(1) 支払利息	127,313	1.59									127,313		
	(2) 回収不能見込計上額	5,027	0.06										5,027	
	(3) その他の行政コスト	335,983	4.19											335,983
	小計	468,323	5.83									127,313	5,027	335,983
経常行政コスト A		8,028,157		1,597,934	1,028,241	2,306,826	750,422	807,633	291,313	680,301	97,164	127,313	5,027	335,983
(構成比率)				19.90	12.81	28.73	9.35	10.06	3.63	8.47	1.21	1.59	0.06	4.19

### 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 B	162,665		27,295	24,297	42,543	22,693			13,079					32,758
2	分担金・負担金・寄付金 C	67,065			1,539	15,228	28,088			14,583					7,627
経常収益合計 (B+C) D		229,730		27,295	25,836	57,771	50,781			27,662					40,385
D/A		2.86		1.71	2.51	2.50	6.77	0.00	0.00	4.07	0.00	0.00		0.00	

(差引) 純経常行政コスト A-D	7,798,427		1,570,639	1,002,405	2,249,055	699,641	807,633	291,313	652,639	97,164	127,313	5,027	335,983	△40,385
-------------------	-----------	--	-----------	-----------	-----------	---------	---------	---------	---------	--------	---------	-------	---------	---------

平成25年度 三春町行政コスト計算書（住民1人あたり）

自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日

住民基本台帳人口：18,489人

【経常行政コスト】

（単位：円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	56,887	13.83	2,674	12,394	8,958	5,485	3,612	669	18,387	4,716			△8
(2)退職手当引当金繰入等	△4,058	△0.99	△255	△875	△842	△498	△327	0	△1,168	△91			△2
(3)賞与引当金繰入額	7,486	1.82	352	1,630	1,178	721	474	88	2,418	620			5
小計	60,315	14.66	2,771	13,149	9,294	5,708	3,759	757	19,637	5,245			△5
2 (1)物件費	192,195	46.72	1,689	19,812	135,955	13,851	6,458	1,376	12,855	199			0
(2)維持補修費	8,129	1.98	7,075	747	83	92	79	0	53	0			
(3)減価償却費	7,402	1.80	47	2,636	2,619	2,058	0	0	42	0			
小計	207,726	50.50	8,811	23,195	138,657	16,001	6,537	1,376	12,950	199	0		0
3 (1)社会保障給付	42,179	10.25		1,129	40,960	90							
(2)補助金等	59,829	14.54	3,898	3,534	14,303	12,674	7,528	12,033	5,809	50			0
(3)他会計等への支出額	33,725	8.20	0	0	33,725	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,295	0.31	725	0	0	570	0	0	0	0			0
小計	137,028	33.31	4,623	4,663	88,988	13,334	7,528	12,033	5,809	50			0
4 (1)支払利息	6,687	1.63									6,687		
(2)回収不能見込計上額	68	0.02										68	
(3)その他行政コスト	△461	△0.11	0	0	0	0	0	0	0	0			△461
小計	6,294	1.53	0	0	0	0	0	0	0	0	6,687	68	△461
経常行政コスト a	411,363		16,205	41,007	236,939	35,043	17,824	14,166	38,396	5,494	6,687	68	△466
(構成比率)			3.94	9.97	57.60	8.52	4.33	3.44	9.33	1.34	1.63	0.02	△0.11

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	10,230		844	1,085	2,351	1,941	0	0	637	0	0		0	3,372
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,922		0	159	932	1,613	0	0	807	0	0		0	411
経常収益合計 (b + c) d	14,152		844	1,244	3,283	3,554	0	0	1,444	0	0		0	3,783
d / a	3.44		5.21	3.03	1.39	10.14	0.00	0.00	3.76	0.00	0.00		0.00	
(差引)純経常行政コスト a - d	397,211		15,361	39,763	233,656	31,489	17,824	14,166	36,952	5,494	6,687	68	△466	△3,783

平成24年度 三春町行政コスト計算書（住民1人あたり）

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

住民基本台帳人口：18,489人

【経常行政コスト】

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1	(1)人件費	58,192	12.78	2,369	14,220	9,585	5,013	3,785	667	17,732	4,821			
	(2)退職手当引当金繰入額	12,198	2.68		2,458	4,177	4,452	638		340	133			
	(3)賞与引当金繰入額	3,761	0.83	155	921	616	316	244	43	1,153	313			
	小計	74,151	16.29	2,524	17,599	14,378	9,781	4,667	710	19,225	5,267			
2	(1)物件費	82,604	18.14	2,514	19,179	28,627	14,888	5,107	848	11,239	202			
	(2)維持補修費	7,715	1.69	6,802	551	79	231	16		36				
	(3)減価償却費	120,359	26.44	74,786	16,986	5,246	5,172	15,761	670	1,738				
	小計	210,678	46.27	84,102	36,716	33,952	20,291	20,884	1,518	13,013	202			
3	(1)社会保障給付	41,109	9.03		1,222	39,844	43							
	(2)補助金等	65,307	14.34	2,656	2,776	9,960	10,638	18,783	14,237	6,215	42			
	(3)他会計等への支出額	37,340	8.2	1,340		32,689	1,788	1,468	55					
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	144	0.03				17			127				
	小計	143,900	31.61	3,996	3,998	82,493	12,486	20,251	14,292	3,342	42			
4	(1)支払利息	7,220	1.59								7,220			
	(2)回収不能見込計上額	285	0.06									285		
	(3)その他の行政コスト	19,054	4.19										19,054	
	小計	26,559	5.83								7,220	285	19,054	
経常行政コスト A		455,288		90,622	58,313	130,823	42,558	45,802	16,520	38,580	5,511	7,220	285	19,054
(構成比率)				19.90	12.81	28.73	9.35	10.06	3.63	8.47	1.21	1.59	0.06	4.19

【経常収益】

													一般財源 振替額
1	使用料・手数料 B	9,226		1,458	1,378	2,413	1,287			742			1,858
2	分担金・負担金・寄付金 C	3,804			87	864	1,593			827			433
経常収益合計 (B + C) D		13,030		1,548	1,465	3,277	2,880			1,569			2,291
D/A		2.86		1.71	2.51	2.50	6.77	0.00	0.00	4.07	0.00	0.00	

(差引)純経常行政コストA-D	442,258		89,074	56,848	127,546	39,678	45,802	16,520	37,011	5,511	7,220	285	19,054	△2,291
-----------------	---------	--	--------	--------	---------	--------	--------	--------	--------	-------	-------	-----	--------	--------

\*内訳金額は四捨五入にて端数処理を行っています。



## 第3節 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

貸借対照表の項でも述べましたが、純資産とは町が保有する資産のうち、現在までの世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。

例えば、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。

逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

### 純資産変動計算書

(単位：千円)

	平成25年度	平成24年度	差 額
<b>期首純資産残高</b>	<b>34,941,022</b>	<b>35,715,260</b>	<b>△ 774,238</b>
純経常行政コスト	△ 6,895,579	△ 7,798,427	902,848
財源調達			0
一般財源			0
地方税	1,650,575	1,624,646	25,929
地方交付税	2,905,970	2,833,081	72,889
その他行政コスト充当財源	484,208	470,451	13,757
経常国県補助金等受入	784,984	654,383	130,601
建設国県補助金等受入	3,349,104	1,721,009	1,628,095
臨時損益	△ 56,641	△ 211,223	154,582
資産評価替えによる変動額	△ 109,962	△ 68,158	△ 41,804
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	△ 3,679,763	0	△ 3,679,763
<b>期末純資産残高</b>	<b>33,373,918</b>	<b>34,941,022</b>	<b>△ 1,567,104</b>

### 1. 純経常行政コストと財源

純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストが転記されています。

行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金等）のみを財源として充てていますが、平成25年度の純経常行政コストは約9億の減額でした。

一方、純資産変動計算書では、純経常行政コストに対して経常的な収入（一般財源及び経常国県補助金等受入）が、どの程度調達できているかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賄われているかがわかります。

平成 25 年度は、純経常行政コスト約 69 億円に対して、地方税等の経常的な収入が約 50 億円収入されているため、純経常行政コストに対し必要な財源が確保できていないことがわかります。

地方税等の一般財源が、行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上されるのは、一般財源は経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることから、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である町民のみならず自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

一般財源の内訳を前年度と比較すると、地方交付税と地方税等は約 1 億円増加しています。

また、行政コスト計算書に計上されていない国県補助金等は、純資産変動計算書に計上されていますが、除染事業の本格化により除染事業国県補助金が増加し、国県補助金等受入の総額は前年度と比較して約 16 億円増加しています。

平成 25 年度の純経常行政コストは前年度と比較すると約 9 億円の増加で、国県補助金等受入は増加していますが、臨時損益の計上により、純資産の減少額は約 15.7 億円となり、期末純資産残高は約 334 億円となっています。

## 2. 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

具体的には、災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失及び損失補償等引当金等が、これに該当します。

平成 25 年度に臨時損益は約△0.6 億円計上していますが、これは「災害復旧事業費」に費やした分を計上したこと等によるものです。

## 3. 資産評価替えによる変動額

貸借対照表において、売却可能資産を時価評価することにより、評価替えによる増減が生じます。

平成 25 年度は、約 1 億 1 千万円の減少分を計上しています。

## 4. 純資産変動計算書の分析

### (1) 行政コスト対税率等比率

税金などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税金等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかが分かります。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税率等比率} = \text{純経常行政コスト} \div \text{税金等}$$

#### ◆ 行政コスト対税率等比率の比較 (単位：%、千円)

	平成 25 年度	平成 24 年度
行政コスト対税率等比率	136.8	158.2
純経常行政コスト	6,895,579	7,798,427
税金等	5,040,753	4,928,178

平成25年度 三春町純資産変動計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	34,941,022	5,671,449	34,178,966	△4,911,448	2,055
純経常行政コスト	△6,895,579			△6,895,579	
一般財源					
地方税	1,650,575			1,650,575	
地方交付税	2,905,970			2,905,970	
その他行政コスト充当財源	484,208			484,208	
補助金等受入	4,134,088	784,984		3,349,104	
臨時損益					
災害復旧事業費	△103,521			△103,521	
公共資産除売却損益	36,166			36,166	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	10,714			10,714	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			446,677	△446,677	
公共資産処分による財源増		0	0	3,744	△3,744
貸付金・出資金等への財源投入			341,646	△341,646	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△63,000	△50,543	113,543	0
減価償却による財源増		△277,001	148,509	128,492	
地方債償還に伴う財源振替			597,846	△597,846	
資産評価替えによる変動額	△109,962				△109,962
無償受贈資産受入	0				0
その他	△3,679,763	0	0	0	0
期末純資産残高	33,373,918	6,116,432	35,663,101	△4,614,201	△111,651

平成24年度 三春町純資産変動計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等 整備 国県補助金 等	公共資産等 整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差額
<b>期首純資産残高</b>	35,715,260	5,293,186	34,793,386	△ 4,372,178	866
純経常行政コスト	△7,798,427			△ 7,798,427	
一般財源					
地方税	1,624,646			1,624,646	
地方交付税	2,833,081			2,833,081	
その他行政コスト充当財源	470,451			470,451	
国県補助金等受入	2,375,392	654,383		1,721,009	
臨時損益					
災害復旧事業費	△310,953			△310,953	
公共資産売却損益	38,691			38,691	
投資損失	△366			△366	
損失補償等引当金繰入等	61,405			61,405	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			524,614	△524,614	
公共資産処分による財源増		0	△69,347	0	69,347
貸付金・出資金等への財源投入			407,609	△407,609	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△4,462	△223,069	227,531	0
減価償却による財源増		△271,658	△1,850,619	2,122,277	
地方債償還に伴う財源振替			596,392	△596,392	
資産評価替えによる変動額	△68,158				△68,158
無償受増資産受入					
その他	0	0	0	0	0
<b>期末純資産残高</b>	34,941,022	5,671,449	34,178,966	△ 4,911,448	2,055

## 第4節 資金収支計算書について

町の支出（歳出）をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが、わかりやすくなります。

会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は【貸借対照表の3 流動資産（1）現金預金 ③歳計現金】と一致します。

### 資金収支計算書

（単位：千円）

	平成25年度	平成24年度	差 額
<b>1 経常的収支</b>	<b>1,631,456</b>	<b>1,595,747</b>	<b>35,709</b>
経常的支出 A	7,189,273	5,721,545	1,467,728
経常的収入 B	8,820,729	7,317,292	1,503,437
<b>2 公共資産整備収支</b>	<b>△ 305,626</b>	<b>△ 420,960</b>	<b>115,334</b>
公共資産整備支出 C	1,567,986	1,870,324	△ 302,338
公共資産整備収入 D	1,262,360	1,449,364	△ 187,004
<b>3 投資・財務的収支</b>	<b>△ 1,308,195</b>	<b>△ 1,581,327</b>	<b>273,132</b>
投資・財務的支出 E	1,521,402	1,887,320	△ 365,918
投資・財務的収入 F	213,207	305,993	△ 92,786
<b>当期収支 H-G=I</b>	<b>17,365</b>	<b>△ 406,540</b>	<b>423,905</b>
支出合計 A+C+E=G	10,278,661	9,479,189	799,472
収入合計 B+D+F=H	10,296,296	9,072,649	1,223,647
<b>期首資金残高（前年度繰越金） J</b>	<b>421,466</b>	<b>828,006</b>	<b>△ 406,540</b>
<b>期末資金残高（I+J）</b>	<b>439,101</b>	<b>421,466</b>	<b>17,635</b>

**経常的収支** … 人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、町政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

**公共資産整備収支** … 道路、学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源

**投資・財務的収支** … 投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源

本町の資金収支計算書では、経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支」は黒字で問題はありますが、この黒字の額が減少するほど、現在の行政サービスを続けていく余裕が失われていきます。

平成25年度を前年度と比較すると、「経常的収支」の黒字額が約3,500万円増加しています。

経常的支出は、人件費が約3,000万円減、物件費が約18億8,000万円増、社会保障給付が約700万円増、補助金等が約1.9億円減、災害復旧事業費や維持補修費等のその他の支出が2億円の減、他会計等への事務費等充当財源繰出支出が約1,200万円増等の要因により、前年度と比較して約

14.7 億円増加しています。

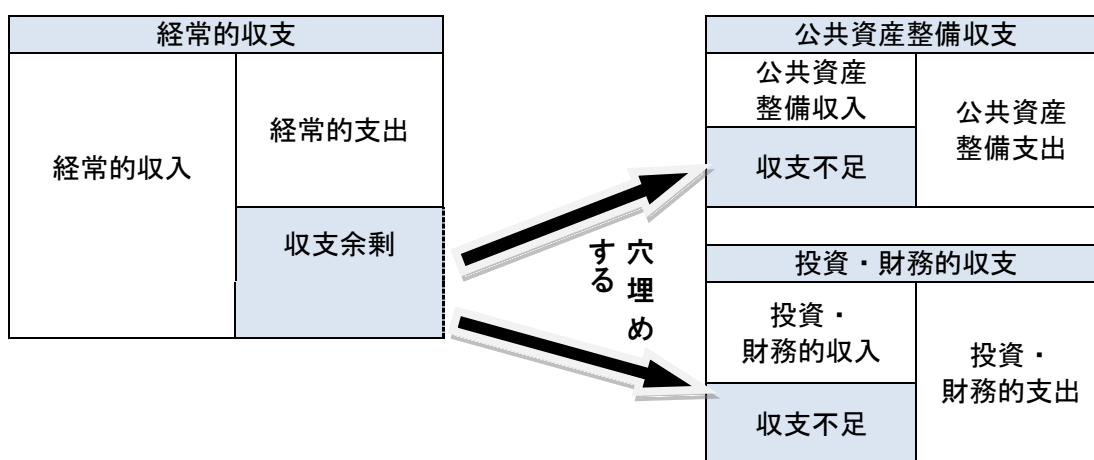
一方、経常的収入は、地方税が約 2,200 万円増、地方交付税が約 7,300 万円増、国県補助金等が約 16.7 億円増、地方債発行額が 1.9 億円減等の要因により、前年度と比較して約 15 億円増加しました。

また、経常的収入に占める地方税等の自主財源の割合は 29%（前年度 38.7%）で、財政的自立度が低いことを示しています。

なお、前年度と比較して、投資・財務的収入が約 9,200 万円減、投資・財務的支出が約 3.7 億円減少していますが、これは平成 24 年度に東日本大震災復興交付金（約 0.6 億円）と公有施設整備基金（約 2.9 億円）の積立を行ったことが主な要因です。

「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」は赤字（△）ですが、建設事業や地方債の償還には大きな資金が必要となるため、「経常的収支」での黒字分、すなわち一般財源を充てて賄っています。

～資金収支計算書での資金の流れ～



平成 25 年度の資金収支計算書を概観すると、収入の合計(H)が約 102.9 億円であるのに対し、支出の合計(G)が約 102.8 億円であったため、当期収支は約 2,000 万円の増加でした。

そのため、期首資金残高（前年度繰越金）の約 4.2 億円から、当期収支を増額した金額（約 2,000 万円）を翌年度以降の財源として繰り越しています。

平成25年度 三春町資金収支計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,200,444
物件費	3,336,495
社会保障給付	732,221
補助金等	962,910
支払利息	116,085
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	596,472
その他支出	244,646
支出合計	7,189,273
地方税	1,659,862
地方交付税	2,905,970
国県補助金等	3,341,492
使用料・手数料	112,363
分担金・負担金・寄附金	25,840
諸収入	119,192
地方債発行額	19,600
基金取崩額	316,192
その他収入	320,218
収入合計	8,820,729
経常的収支額	1,631,456
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,545,494
公共資産整備補助金等支出	22,492
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	1,567,986
国県補助金等	792,596
地方債発行額	329,700
基金取崩額	122,816
その他収入	17,248
収入合計	1,262,360
公共資産整備収支額	△305,626
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	18,500
貸付金	20,700
基金積立額	548,223
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	150,074
地方債償還額	783,905
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	1,521,402
国県補助金等	0
貸付金回収額	19,000
基金取崩額	0
地方債発行額	1,700
公共資産等売却収入	39,910
その他収入	152,597
収入合計	213,207
投資・財務的収支額	△1,308,195
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	17,635
期首歳計現金残高	421,466
期末歳計現金残高	439,101

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成25年度における一時借入金の借入限度額は2,005,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は179千円です

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	10,296,296
地方債発行額	△351,000
財政調整基金等取崩額	△267,942
支出総額	△9,978,661
地方債元利償還額	899,811
財政調整基金等積立額	301,229
基礎的財政収支	899,733

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債費発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。

近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多いため、重要な指標として注記しました。

なお、収入総額には繰越金を含めず、実質的な単年度のプライマリーバランスを計上しており、平成25年度の本町は約9億円のプラスでした。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

◆ 過去2年間の基礎的財政収支の比較 (単位:千円)

	平成25年度	平成24年度
基礎的財政収支	899,733	394,602



平成24年度 三春町資金収支計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,230,616
物件費	1,456,577
社会保障給付	724,886
補助金等	1,151,581
支払利息	127,313
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	584,176
その他の支出	446,996
支出合計	5,721,545
地方税	1,636,932
地方交付税	2,833,081
国県補助金等	1,671,300
使用料・手数料	121,263
分担金・負担金・寄付金	23,905
諸収入	100,597
地方債発行額	214,600
基金取崩額	395,397
その他の収入	320,217
収入合計	7,317,292
経常的収支額	1,595,747

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,862,189
公共資産整備補助金等支出	2,549
他会計等への建設費充当財源繰出支出	5,586
支出合計	1,870,324
国県補助金等	587,082
地方債発行額	593,300
基金取崩額	250,654
その他の収入	18,328
収入合計	1,449,364
公共資産整備収支額	△420,960

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	32,400
基金積立額	945,869
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	146,305
地方債償還額	762,746
長期未払金支払支出	0
その他の支出	0
支出合計	1,887,320
国県補助金等	117,010
貸付金回収額	29,000
基金取崩額	0
地方債発行額	3,400
公共資産等売却収入	38,691
その他の収入	117,892
収入合計	305,993
投資・財務的収支額	△1,581,327

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△406,540
期首歳計現金残高	828,006
期末歳計現金残高	421,466

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 支払利息のうち、平成24年度における一時借入金利子は211千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	9,072,649千円
地方債発行額	△811,300千円
財政調整基金等取崩額	△278,773千円
支出総額	△8,979,189千円
地方債元利償還額	889,848千円
財政調整基金等積立額	501,347千円
<b>基礎的財政収支</b>	<b>394,602千円</b>

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債費発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。

近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多いため、重要な指標として注記しました。

なお、収入総額には繰越金を含めず、実質的な単年度のプライマリーバランスを計上しており、平成24年度の本町は約3.9億円のプラスでした。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

◆ 過去2年間の基礎的財政収支の比較 (単位：千円)

	平成24年度	平成23年度
基礎的財政収支	394,602	1,066,858

**連結貸借対照表**  
(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 <u>37,502,458</u></p> <p>②教育 <u>4,362,035</u></p> <p>③福祉 <u>1,119,197</u></p> <p>④環境衛生 <u>11,189,113</u></p> <p>⑤産業振興 <u>1,553,164</u></p> <p>⑥消防 <u>582,052</u></p> <p>⑦総務 <u>630,686</u></p> <p>⑧収益事業 <u>0</u></p> <p>⑨その他 <u>0</u></p> <p>有形固定資産合計 <u>56,938,705</u></p> <p>(2) 無形固定資産 <u>1,044,366</u></p> <p>(3) 売却可能資産 <u>156,390</u></p> <p>公共資産合計 <u>58,139,461</u></p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <u>3,439,430</u></p> <p>(2) 貸付金 <u>250,139</u></p> <p>(3) 基金等 <u>2,597,242</u></p> <p>(4) 長期延滞債権 <u>219,050</u></p> <p>(5) その他 <u>600</u></p> <p>(6) 回収不能見込額 <u>△8,059</u></p> <p>投資等合計 <u>6,498,402</u></p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 資金 <u>2,159,580</u></p> <p>(2) 未収金 <u>52,566</u></p> <p>(3) 販売用不動産 <u>165,518</u></p> <p>(4) その他 <u>△172,749</u></p> <p>(5) 回収不能見込額 <u>△2,163</u></p> <p>流動資産合計 <u>2,202,752</u></p> <p>4 繰延勘定 <u>384</u></p> <p>資 産 合 計 <u>66,840,999</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <p>①普通会計地方債 <u>7,868,697</u></p> <p>②公営事業地方債 <u>3,541,475</u></p> <p>地方公共団体 <u>11,410,172</u></p> <p>(2) 関係団体</p> <p>①一部事務組合・広域連合地方債 <u>0</u></p> <p>②地方三公社長期借入金 <u>0</u></p> <p>③第三セクター等長期借入金 <u>205,522</u></p> <p>関係団体計 <u>205,522</u></p> <p>(3) 長期未払金 <u>793,207</u></p> <p>(4) 引当金 <u>1,827,145</u></p> <p>(うち退職手当等引当金) <u>1,715,715</u></p> <p>(うちその他の引当金) <u>111,430</u></p> <p>(5) その他 <u>730,637</u></p> <p>(うち他会計借入金) <u>724,637</u></p> <p>(上記以外) <u>6,000</u></p> <p>固定負債合計 <u>14,966,683</u></p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額</p> <p>①地方公共団体 <u>1,064,552</u></p> <p>②関係団体 <u>4,791</u></p> <p>翌年度償還予定額計 <u>1,069,343</u></p> <p>(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>0</u></p> <p>(3) 未払金 <u>494,744</u></p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>11,871</u></p> <p>(5) 賞与引当金 <u>107,381</u></p> <p>(6) その他 <u>35,941</u></p> <p>(うち 他会計借入金翌年度償還予定額) <u>35,936</u></p> <p>(上記以外) <u>5</u></p> <p>流動負債合計 <u>1,719,280</u></p> <p>負 債 合 計 <u>16,685,963</u></p> <p>[純資産の部]</p> <p>純 資 産 合 計 <u>50,155,036</u></p> <p>負 債・純 資 産 合 計 <u>66,840,999</u></p>

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	<u>0</u> 千円
②債務保証又は損失補償	<u>111,430</u> 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	<u>0</u> 千円)
③その他	<u>0</u> 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は1,941,285千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は21,045,729千円です。

**連結行政コスト計算書**  
**自 平成 25 年 4 月 1 日**  
**至 平成 26 年 3 月 31 日**

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,366,687	10.67	58,654	215,161	211,326	178,127	136,443	140,563	344,671	81,875		△133
	(2)退職手当等引当金繰入等	△42,669	△0.33	△5,100	△15,191	△14,619	23,377	△5,679	△1,007	△22,834	△1,586		△30
	(3)賞与引当金繰入額	144,851	1.13	6,618	28,296	20,792	17,959	8,223	8,636	43,490	10,757		80
	小 計	1,468,869	11.46	60,172	228,266	217,499	219,463	138,987	148,192	365,327	91,046		△83
2	(1)物件費	3,823,899	29.85	89,693	343,933	2,478,897	445,180	192,789	37,842	232,025	3,540		0
	(2)維持補修費	172,938	1.35	127,656	12,973	1,439	18,189	8,152	459	4,070	0		
	(3)減価償却費	490,923	3.83	88,917	45,755	45,470	275,775	20,478	7,350	7,178	0		
	小 計	4,487,760	35.03	306,266	402,661	2,525,806	739,144	221,419	45,651	243,273	3,540	0	0
3	(1)社会保障給付	5,349,923	41.76		19,604	5,328,759	1,560						
	(2)補助金等	807,095	6.30	67,668	61,355	225,408	46,753	135,010	203,910	66,122	869		0
	(3)他会計等への支出額	141,290	1.10	△62,577	0	178,178	25,689	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	22,492	0.18	12,592	0	0	9,900	0	0	0			0
	小 計	6,320,800	49.33	17,683	80,959	5,732,345	83,902	135,010	203,910	66,122	869		0
4	(1)支払利息	233,483	1.82								233,483		
	(2)回収不能見込計上額	1,172	0.01									1,172	
	(3)その他行政コスト	299,950	2.34	91,870	0	94,399	5,882	115,596	185	13	0		△7,995
	小 計	534,605	4.17	91,870	0	94,399	5,882	115,596	185	13	0	233,483	1,172
	経常行政コスト a	12,812,034		475,991	711,886	8,570,049	1,048,391	611,012	397,938	674,735	95,455	233,483	1,172
	(構成比率)			3.72	5.56	66.89	8.18	4.77	3.11	5.27	0.75	1.82	0.01
													△0.06

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使用料・手数料	279,311		24,174	18,830	40,818	125,493	0	409	11,052	0	0	0	58,535
2	分担金・負担金・寄附金	1,707,981		16,721	2,764	1,447,370	△145,733	0	△3,771	△19,859	0	8,059	0	402,430
3	保険料	866,405				866,405								
4	事業収益	798,708		222,263	0	0	296,289	280,156	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	74,288		1,572	0	△1,171	43,317	30,570	0	0	0		0	
6	他会計補助金等	367		△940	0	0	1,307	0	0	0	0		0	
	経常収益 b	3,727,060		263,790	21,594	2,353,422	320,673	310,726	△3,362	△8,807	0	8,059	0	460,965
	b/a	29.09		55.42	3.03	27.46	30.59	50.85	△0.84	△1.31	0.00	3.45	0.00	
	(差引)純経常行政コスト a-b	9,084,974		212,201	690,292	6,216,627	727,718	300,286	401,300	683,542	95,455	225,424	1,172	△8,078
														△460,965

**連結純資産変動計算書**  
**自 平成 25 年 4 月 1 日**  
**至 平成 26 年 3 月 31 日**

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	51,656,492
純経常行政コスト	△9,084,974
一般財源	
地方税	1,650,575
地方交付税	2,905,970
その他行政コスト充当財源	495,788
補助金等受入	6,368,043
臨時損益	
災害復旧事業費	△171,400
公共資産除売却損益	36,250
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	10,714
その他	0
出資の受入・新規設立	35,068
資産評価替えによる変動額	△109,962
無償受贈資産受入	0
その他	△3,637,528
期末純資産残高	50,155,036

## 連結資金収支計算書

自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,560,226
物件費	3,758,487
社会保障給付	5,349,804
補助金等	730,350
支払利息	226,409
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	197,884
その他支出	637,040
支 出 合 計	12,460,200
地方税	1,659,862
地方交付税	2,905,970
国県補助金等	5,562,080
使用料・手数料	122,301
分担金・負担金・寄附金	1,468,149
保険料	865,574
事業収入	810,839
諸収入	144,197
地方債発行額	19,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	346,608
他会計補助金等	367
その他収入	389,305
収 入 合 計	14,294,852
経 常 的 収 支 額	1,834,652
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,662,676
公共資産整備補助金等支出	25,363
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	1,688,039
国県補助金等	805,472
地方債発行額	348,282
長期借入金借入額	0
基金取崩額	122,816
他会計補助金等	0
その他収入	112,633
収 入 合 計	1,389,203
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△298,836
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	△30,932
貸付金	20,700
基金積立額	264,279
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	104,679
地方債償還額	1,358,058
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	12,177
支 出 合 計	1,728,961
国県補助金等	0
貸付金回収額	19,000
基金取崩額	182
地方債発行額	239,100
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	39,910
その他収入	△12,361
収 入 合 計	285,831
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△1,443,130
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	92,686
期首歳計現金残高	2,066,894
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末歳計現金残高	2,159,580

**連結貸借対照表（住民一人あたり）**  
（平成 26 年 3 月 31 日現在）

人口 17,630 人 （単位：千円）

[資産の部]	[負債の部]
<b>1 公共資産</b>  (1) 有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 <u>2,160,280</u> ②教育 <u>251,269</u> ③福祉 <u>64,470</u> ④環境衛生 <u>644,534</u> ⑤産業振興 <u>89,468</u> ⑥消防 <u>33,528</u> ⑦総務 <u>36,330</u> ⑧収益事業 <u>0</u> ⑨その他 <u>0</u> 有形固定資産合計 <u>3,279,879</u> (2) 無形固定資産 <u>60,159</u> (3) 売却可能資産 <u>9,009</u>  <b>公共資産合計</b> <u>3,349,047</u>  <b>2 投資等</b>  (1) 投資及び出資金 <u>198,124</u> (2) 貸付金 <u>14,409</u> (3) 基金等 <u>149,611</u> (4) 長期延滞債権 <u>12,618</u> (5) その他 <u>35</u> (6) 回収不能見込額 <u>△464</u>  <b>投資等合計</b> <u>374,333</u>  <b>3 流動資産</b> (1) 資金 <u>124,400</u> (2) 未収金 <u>3,028</u> (3) 販売用不動産 <u>9,534</u> (4) その他 <u>△9,951</u> (5) 回収不能見込額 <u>△125</u>  <b>流動資産合計</b> <u>126,886</u>  <b>4 繰延勘定</b> <u>22</u>  <b>資産合計</b> <u>3,850,288</u>	<b>1 固定負債</b>  (1) 地方公共団体 ①普通会計地方債 <u>453,266</u> ②公営事業地方債 <u>204,002</u> 地方公共団体 <u>657,268</u> (2) 関係団体 ①一部事務組合・広域連合地方債 <u>0</u> ②地方三公社長期借入金 <u>0</u> ③第三セクター等長期借入金 <u>11,839</u> 関係団体計 <u>11,839</u> (3) 長期未払金 <u>45,692</u> (4) 引当金 <u>105,251</u> (うち退職手当等引当金) <u>98,832</u> (うちその他の引当金) <u>6,419</u> (5) その他 <u>42,088</u> (うち他会計借入金) <u>41,742</u> (上記以外) <u>346</u>  <b>固定負債合計</b> <u>862,138</u>  <b>2 流動負債</b> (1) 翌年度償還予定額 ①地方公共団体 <u>61,322</u> ②関係団体 <u>276</u> 翌年度償還予定額計 <u>61,598</u> (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>0</u> (3) 未払金 <u>28,499</u> (4) 翌年度支払予定退職手当 <u>684</u> (5) 賞与引当金 <u>6,186</u> (6) その他 <u>2,070</u> (うち 他会計借入金翌年度償還予定額) <u>2,070</u> (上記以外) <u>0</u>  <b>流動負債合計</b> <u>99,037</u>  <b>負債合計</b> <u>961,175</u>  [純資産の部]  <b>純資産合計</b> <u>2,889,115</u>  <b>負債・純資産合計</b> <u>3,850,290</u>

※1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等 <u>0</u> 円
	②債務保証又は損失補償 <u>6,419</u> 円
	(うち共同発行地方債に係るもの) <u>0</u> 円)
	③その他 <u>0</u> 円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は111,825円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,212,312円です。

※ 内訳金額は四捨五入にて端数処理を行っています。

## 連結行政コスト計算書（住民1人あたり）

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

人口 17,630 人

### 【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	78,726	10.67	3,379	12,394	12,173	10,261	7,860	8,097	19,854	4,716		△8
	(2)退職手当等引当金繰入等	△2,457	△0.33	△294	△875	△842	1,347	△327	△58	△1,315	△91		△2
	(3)賞与引当金繰入額	8,345	1.13	381	1,630	1,198	1,035	474	497	2,505	620		5
	小計	84,614	11.46	3,466	13,149	12,529	12,643	8,007	8,536	21,044	5,245		△5
2	(1)物件費	220,271	29.85	5,167	19,812	142,794	25,644	11,105	2,180	13,365	204		0
	(2)維持補修費	9,961	1.35	7,353	747	83	1,048	470	26	234	0		
	(3)減価償却費	28,279	3.83	5,122	2,636	2,619	15,886	1,180	423	413	0		
	小計	258,511	35.03	17,642	23,195	145,496	42,578	12,755	2,629	14,012	204	0	0
3	(1)社会保障給付	308,175	41.76		1,129	306,956	90						
	(2)補助金等	46,491	6.30	3,898	3,534	12,984	2,693	7,777	11,746	3,809	50		0
	(3)他会計等への支出額	8,139	1.10	△3,605	0	10,264	1,480	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,295	0.18	725	0	0	570	0	0	0	0		0
	小計	364,100	49.33	1,018	4,663	330,204	4,833	7,777	11,746	3,809	50		0
4	(1)支払利息	13,449	1.82								13,449		
	(2)回収不能見込計上額	68	0.01									68	
	(3)その他行政コスト	17,279	2.34	5,292	0	5,438	339	6,659	11	1	0		△461
	小計	30,796	4.17	5,292	0	5,438	339	6,659	11	1	0	13,449	68
経常行政コスト a	738,021		27,418	41,007	493,667	60,393	35,198	22,922	38,866	5,499	13,449	68	△466
(構成比率)			3.72	5.56	66.89	8.18	4.77	3.11	5.27	0.75	1.82	0.01	△0.06

### 【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	16,091		1,393	1,085	2,351	7,229	0	24	637	0	0	0	3,372	
2	分担金・負担金・寄附金	98,385		963	159	83,374	△8,395	0	△217	△1,144	0	464	0	23,181	
3	保険料	49,908				49,908									
4	事業収益	46,008		12,803	0	0	17,067	16,138	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	4,280		91	0	△67	2,495	1,761	0	0	0		0		
6	他会計補助金等	21		△54	0	0	75	0	0	0	0		0		
	経常収益 b	214,693		15,196	1,244	135,566	18,471	17,899	△193	△507	0	464	0	26,553	
	b/a	29.09		55.42	3.03	27.46	30.58	50.85	△0.84	△1.30	0.00	3.45		0.00	
	(差引)純経常行政コスト a-b	523,328		12,222	39,763	358,101	41,922	17,299	23,115	39,373	5,499	12,985	68	△466	△26,553



# ◆ 用語解説

## (1) 貸借対照表の用語解説

用語	解説
<b>資産の部</b>	
公共資産	
有形固定資産	土地や建物等の不動産、消防車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
売却可能資産	有形固定資産のうち換価性が高いと考えられる土地・建物（本町の場合、普通財産を評価・計上）
普通財産	特定の行政目的に供されるものでなく、地方自治体が一般私人と同等の立場で所有・管理し、貸付・交換・売却等を行うことができる財産
投資等	
投資及び出資金	町が保有する有価証券や公営企業や関係団体等への出資金
貸付金	関係団体等への貸付金や高額療養費貸付金等の福祉関係の貸付金等
その他特定目的基金	福祉基金や観光振興基金のように、特定の目的のために積み立てられ保有が長期に及ぶ資金や財産
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積み立てられた基金
長期延滞債権	決算における地方税等の収入未済額のうち、当初調定年度がN-1年度以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの
回収不能見込額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる町税や使用料・手数料等の額
流動資産	
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために積み立てる基金（一般家庭の預貯金に相当します）
減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金
歳計現金	当該年度（N年度）の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）
未収金	決算における地方税等の収入未済額のうち、その年度（N年度）に新たに発生したもの
<b>負債の部</b>	
固定負債	
返済期限が一年を超える債務	
地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるもの
長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについては、期末日より1年内の支出予定額を除いた金額
退職手当引当金	年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額（算定された金額から翌年度支払予定退職手当を差し引いた額を計上する）
損失補償等引当金	町が損失補償を行っている地方公社や第三セクター等の債務のうち、現在履行すべき額が確定していない損失補償に対して計上した引当金
流動負債	
返済期限が一年以内の債務	
翌年度償還予定地方債	地方債等の借入金のうち翌年度（N+1年度）に返済すべきもの
未払金	債務負担行為のうち、翌年度（N+1年度）支出予定額
翌年度支払予定退職手当	翌年度（N+1年度）に支払うことが予定されている職員の退職手当（N+1年度の当初予算計上額を転記）
賞与引当金	翌年度（N+1年度）に支払うことが予定されている職員の賞与のうちN年度の勤務によって発生する負担相当額
<b>純資産の部</b>	
純資産	
資産形成に充てられた返済の必要のない財源	
公共資産等整備国庫補助金等	貸借対照表の「公共資産」及び「投資等」を形成している財源。普通建設事業と貸付金など普通建設事業以外の資産形成に充てられた国庫支出金・県支出金の累計額
公共資産等整備一般財源等	資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金・県支出金、地方債、債務負担行為以外のもの
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
資産評価差額	貸借対照表で、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもの

欄外注記事項	
他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る負担金・補助金及びその財源（直接の町の資産ではないので、貸借対照表には計上せず、欄外で注記している）
債務負担行為に関する情報	債務負担行為を設定しているもののうち物件等の引渡しが済んでいないが契約上支払いが確定しているもの及び第三セクター等の関係団体への債務保証・損失補償のうち、現在債務は発生していないが将来偶発債務になり得るもの
普通会計等の将来負担に関する情報	貸借対照表に計上されている負債のほか、公営企業等の負債に対する繰入金等の将来一般会計等の負担が見込まれる債務とそのため財源（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率を算定するための書式「総括表④ 将来負担比率の状況」より転記）

## （２）行政コスト計算書の用語解説

用語	解説
人にかかるコスト	
人件費	職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額 ＜人件費－退職手当－前年度貸借対照表の賞与引当金＞
退職手当引当金繰入等	当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額 ＜当年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋退職手当＞
賞与引当金繰入等	当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額 ＜当該年度貸借対照表の賞与引当金＞
物にかかるコスト	
物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費等
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる金額
移転支的コスト	
社会保障給付費	児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費
補助金等	各種団体等への負担金及び補助金等。庁舎等の火災保険料、公用車の自動車損害保険料等の保険料等
他会計等への支出額	特別会計等の他会計に対する財政支援（繰入金）に係る経費
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」への当該年度支出額
その他のコスト	
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額 ＜不納欠損額＋回収不能見込額－前年度回収不能見込額＞
その他行政コスト	災害の復旧に要したコストや長期未払金及び未払金にかかるコスト
経常収益	
使用料	施設等を利用した際に徴収する金額の調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行等の公の役務の提供に対し徴収する金額の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金）を差し引いたもの

### (3) 純資産変動書の用語解説

用語	解説
公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の公共資産（有形固定資産等）及び投資等（投資及び出資金、基金等）を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いたもの（行政コスト計算書から転記）
一般財源	地方税のように財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
地方税	本町の場合、町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税
地方交付税	普通交付税及び特別交付税
その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等の国・県からの交付金等
国県補助金等受入	国もしくは県から交付された補助金等。公共資産の形成に充てられたものと経常行政コストに充てられたものに分割して計上する。
投資損失	投資及び出資金の時価もしくは実質価額の下落による損失
損失補償等引当金繰入等	町が損失補償を行っている地方公社や第三セクター等の債務のうち、履行すべき額が確定していない損失補償に対して計上した引当金による財源の移動
科目振替	純資産を形成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を形成するために投入された財源の移動
公共資産処分による財源増	土地の売却等の資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金等を形成するために投入された財源の移動
貸付金・出資金等の回収等による財源投入	投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入等による財源の移動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産形成の財源からその他一般財源等への振替
地方債償還に伴う財源振替	地方債を償還したことによるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への財源の振替
資産評価替えによる財源増	貸借対照表で、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもの

本資料の作成にあたっては、次の文献・資料等を参考にしました。

- 総務省 「新地方公会計制度研究会報告書」  
「新地方公会計制度実務研究会報告書」  
『「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関するQ & A』  
「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」  
「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」
- 神奈川県茅ヶ崎市  
「平成20年度包括年次財務報告書～茅ヶ崎市の財政～」
- 株式会社ぎょうせい  
「新地方公会計制度の徹底解説 「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント」  
「新地方公会計制度の徹底解説 連結財務書類作成実務のポイント」  
(森田祐司監修・監査法人トーマツ パブリックセクターグループ編著)  
(森田祐司監修・有限責任監査法人トーマツ パブリックセクターグループ編)

### 平成25年度三春町の財務書類4表

発行 平成27年3月

編集・発行 三春町財務課

〒963 - 7796 福島県田村郡三春町字大町 1 - 2

電話 0247 - 62 - 2111 FAX 0247 - 61 - 1111

ホームページ <http://www.town.miharu.fukushima.jp/>